

令和4年度

鎌倉市各会計決算等審査意見書

鎌倉市監査委員



鎌 監 第 193 号  
令和5年(2023年)8月22日

鎌倉市長 松尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎  
同 大 石 和 久

令和4年度鎌倉市各会計歳入歳出  
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度  
鎌倉市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政  
令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された  
令和4年度定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、次の  
とおり意見を提出する。



# 目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	8
5	審査の意見	8
	(1) 普通会計における財政状況について	9
	(2) 市の現預金、市債の状況について	9
	(3) ふるさと寄附金（ふるさと納税）の状況について	10
	(4) チャレンジ精神あふれる市役所づくりについて	11
6	各会計の総括	12
	(1) 決算状況	12
	(2) 決算収支	14
	(3) 資金の運用状況	15
	(4) 市債及び債務負担行為	15
	(5) 普通会計における財政構造	16
7	一般会計決算概要	24
	(1) 収支の状況	24
	(2) 歳入	25
	(3) 歳出	35
8	各特別会計決算概要	43
	(1) 大船駅東口市街地再開発事業	43
	(2) 国民健康保険事業	44
	(3) 公共用地先行取得事業	47
	(4) 介護保険事業	48
	(5) 後期高齢者医療事業	51

9	実質収支に関する調書について .....	53
10	財産に関する調書について .....	54
11	定額資金運用基金の運用状況について .....	57
	資料編 .....	59
(1)	4年度各会計歳入歳出決算総括表	
(2)	年度別市債一覧表	

〔注〕

- 1 「6 各会計の総括」以降の文中又は各表中において、元号は原則的に省略した。
- 2 金額は、一部を除き円単位で表示した。
- 3 各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また各表中で、数値の無いもの、不用なものは「—」と表示した。
- 4 文中又は各表中「大船駅東口市街地再開発事業」とあるのは、「鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業」の略称である。
- 5 文中又は各表中の％表示は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数第1位までを表示した。ただし、構成比については、合計を100%にするため、小数第3位以下を比較し調整した。また、執行率で不用額がありながら100%又は0.0%となるものは、内容によって調整した。

## 1 審査の対象

- (1) 令和4年度 一般会計決算
- (2) 令和4年度 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計決算
- (3) 令和4年度 国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 令和4年度 公共用地先行取得事業特別会計決算
- (5) 令和4年度 介護保険事業特別会計決算
- (6) 令和4年度 後期高齢者医療事業特別会計決算
- (7) 令和4年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 令和4年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和4年度 財産に関する調書
- (10) 令和4年度 定額資金運用基金運用状況

## 2 審査の期間

令和5年（2023年）7月13日から令和5年（2023年）8月22日まで

## 3 審査の方法

令和4年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また予算の執行については、予算編成方針及び総合計画実施計画等に沿い効率的に行われているかなどに主眼をおき審査した。審査に当たっては、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて決算内容等をより詳細・的確に把握するため関係部課等からの聴き取り調査を行い、全部課等から提出を受けた監査等資料及び定期監査・例月出納検査の結果を参考とした。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式にしたがって作成されており、記載金額は関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の記載金額等は、関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

決算についての意見とその概要は以下に述べるとおりである。

## 5 審査の意見

第3次鎌倉市総合計画・第4期基本計画（2年度～7年度）の3年目となる4年度の予算編成方針が作成された3年8月は、新型コロナウイルスの全国新規感染者数が特に多かった第5波の時期である。方針作成に当たっては、感染拡大が市の財政運営にどう影響を及ぼすか見極め切れず、市税収入の落ち込みや感染症対応経費の増大の可能性を想定し、財政状況は依然として不透明な状況が続くとの視点から、配賦枠内での予算計上を基本施策とした。

このように慎重な予算編成が当初から求められた4年度であったが、結果として市税収入が前年度比で10億円増えるなど、一般会計の歳入決算額は74,922,514千円（前年度比7.1%増）、歳出決算額は70,589,965千円（前年度比8.5%増）、特別会計の歳入決算額は41,624,188千円（前年度比0.9%増）、歳出決算額は40,869,729千円（前年度比1.0%増）で、いずれも前年度決算を上回った。

下記の一覧は、一般会計のうち、4年度に実施された支出額の大きい事業（\*は重点事業）を示す。2年度や3年度に引き続き、国主導による新型コロナウイルス及び景気対策に係る事業が実施され、主なものは感染症対策事業が1,437,091千円（特定財源の国県支出金が1,427,681千円（支出済額比99.3%））、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業が838,569千円（同838,569千円（100.0%））があった。

事業	支出済額	(一般会計歳出決算額に占める率)
障害者福祉サービス事業	3,908,512千円	(5.54%)
*特定教育・保育施設支援事業	3,833,812千円	(5.43%)
児童手当支給事業	1,969,499千円	(2.79%)
感染症対策事業	1,437,091千円	(2.04%)
*小学校施設整備事業	1,354,225千円	(1.92%)
ふるさと寄附金推進事業	1,190,050千円	(1.69%)
*中学校施設整備事業	838,955千円	(1.19%)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	838,569千円	(1.19%)
小学校給食事務	735,057千円	(1.04%)
ごみ資源化事業	724,774千円	(1.03%)
ごみ収集事業	680,400千円	(0.96%)
私立保育所等助成事業	641,403千円	(0.91%)
*本庁舎等整備事業	616,920千円	(0.87%)

## (1) 普通会計における財政状況について

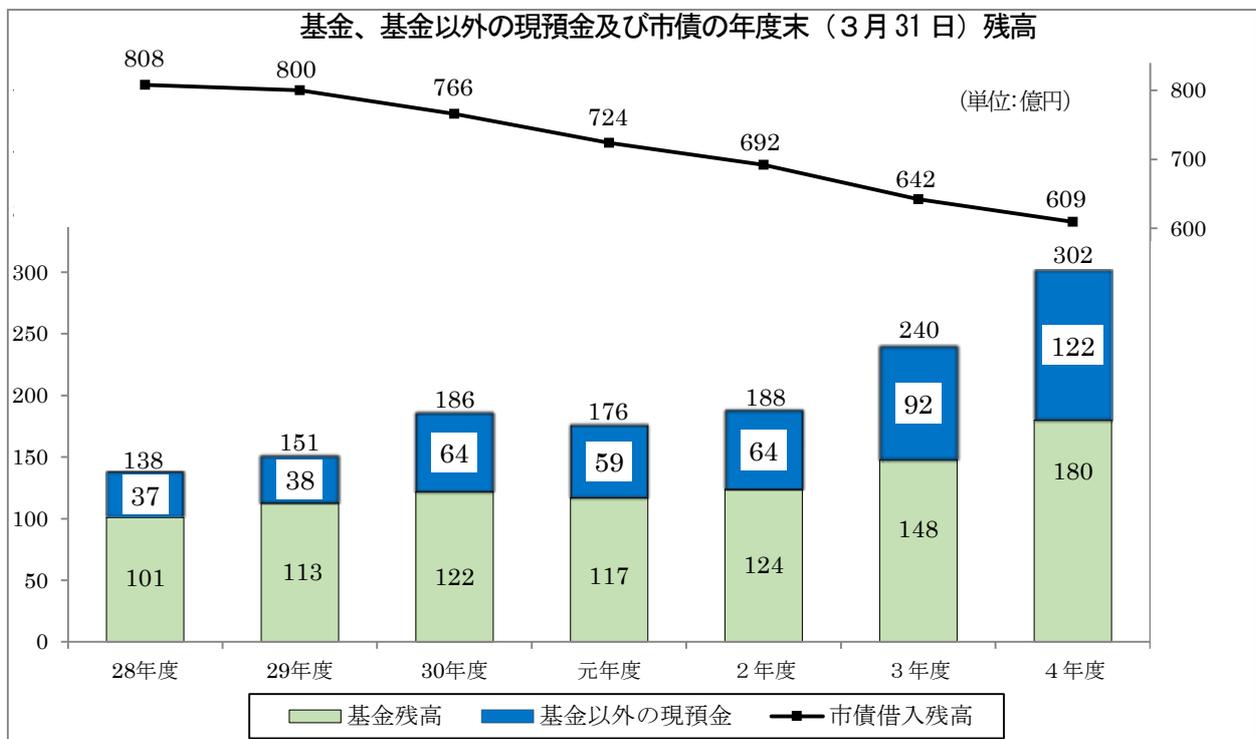
4年度の普通会計（一般会計と特別会計の一部を合計した、総務省指定の統計上の会計区分）における主な財政指標についての意見は以下のとおりである。

**財政力指数**は前年度より0.04ポイント増加して1.073となったものの、ここ数年はほぼ横ばい状態である。**経常収支比率**は前年度より5.9ポイント減少して94.0%となり、やや改善が見られた。

注視すべきは**実質収支比率**である。これは地方公共団体においては3～5%程度が望ましいとされているが、30年度は4.6%であったのに対し、元年度7.2%、2年度8.6%、3年度12.5%、4年度10%と一貫して高い値で推移している。国からのコロナ対策関連の補助金の精算のタイムラグなど一時的な影響もあると理解しているが、予想を上回る税収増（市税全体で当初予算比約25億円）がより大きな要因である。コロナ禍を念頭に縮小・先送りした事業の挽回に加え、市民への積極的な還元策を講じるべきと考える。

## (2) 市の現預金、市債の状況について

次のグラフは、基金、基金以外の現預金及び市債の年度末残高（下水道事業会計分を含む。）の推移を、例月出納検査のデータをもとにまとめたものである。



市債残高は下水道事業債を含め、28年度末に808億円だったものが、4年度末には609億円となり、この6年間で199億円、24.6%減った。基金残高は28年度末に101億円だったものが、4年度末には180億円となり、この6年間で79億円、78.2%増えた。

したがって、4年度は、3年度に比べ市債残額を33億円減らす一方、62億円の基金・現預金を増やしたことになる。

基金のうち、4年度中に最も多く増えたのは財政調整基金で21億円を積み増し、年度末には82億円の残高となっている。次に多いのが本庁舎整備基金で6億円を積み立て、年度末残高は26億円となった。

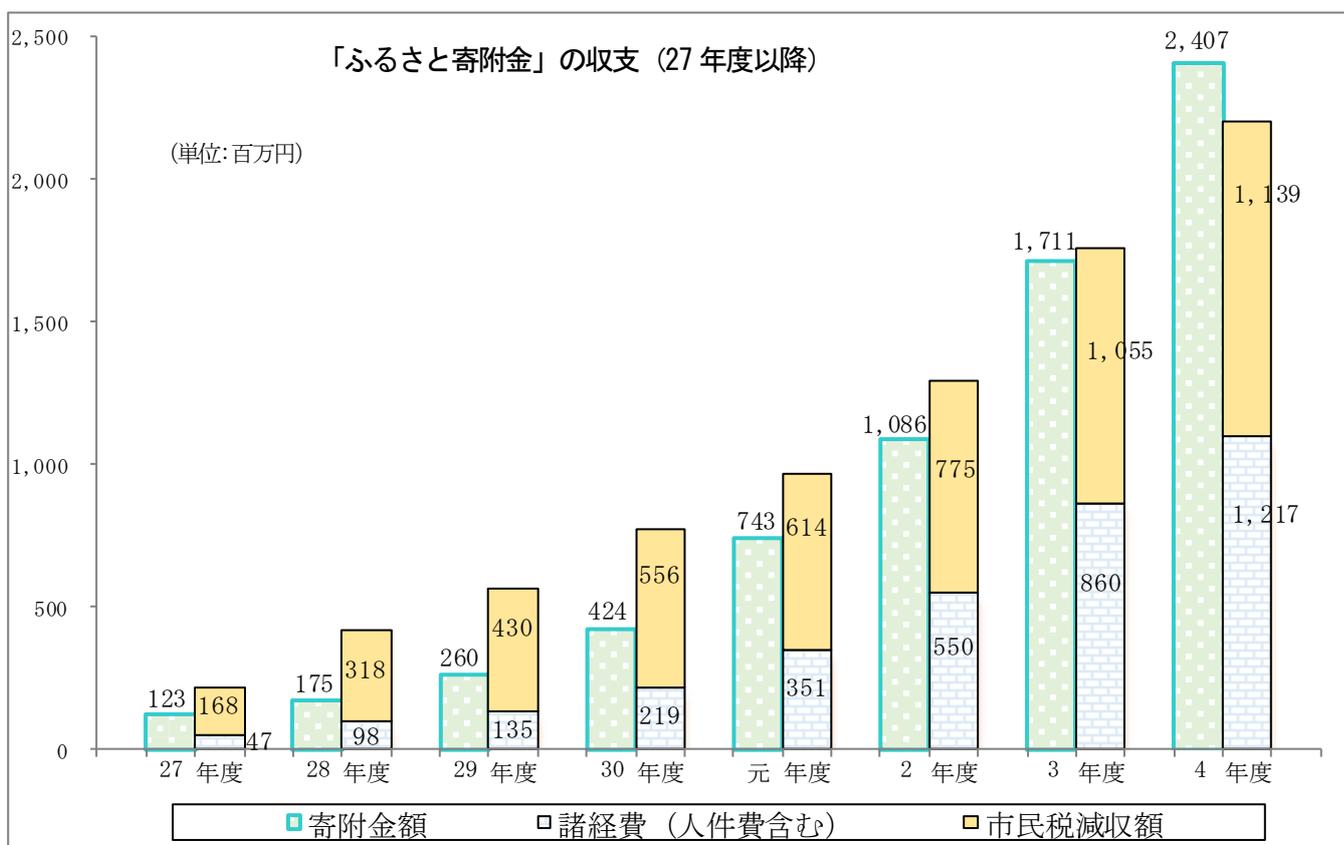
更に、基金以外の現預金、即ち一般会計、各特別会計及び下水道事業会計の年度末時点での運転資金が、3年度末より30億円増えて4年度末には122億円になった。

2年度、3年度の決算においても同様の意見を述べたが、キャッシュ・フロー、いわゆる現預金の増加は事業計画の自由度を高めるという観点からは理にかなうものの、基金・現預金を増やすこと自体が目的化して市民生活の維持向上のための投資が滞ったのでは本末転倒と言わざるを得ない。

コロナ禍における予算編成では不急であることを理由に先送りされた事業もあったことから、落ち着きを取り戻しつつある今後は、災害への備えと同様に、日常の市民生活の維持向上も重要であることを改めて認識し、身近な生活環境の安全かつ快適さが保たれた状況を市民が実感できるよう具体策を講じられたい。

### (3) ふるさと寄附金（ふるさと納税）の状況について

次のグラフは、「ふるさと寄附金」の収支の推移を表したものである。



※4年度の数値については、令和5年7月1日時点において関係課から提供を受けたもの

4年度の鎌倉市のふるさと寄附金制度に係る収支は、寄附金収入が24.1億円に対し、経費が12.2億円、鎌倉市民が他自治体へ寄附したことによる市民税等の税額控除の減収分が11.4億円で、27年度にふるさと納税制度に本格参入して以来初めて0.5億円の黒字収支となった。

寄附金の増加により黒字へ転換させた所管課の努力、また、機構改革により5年度から当該事業の収支を財務部局で一括してマネジメントできるよう工夫した取組について評価する一方、ふるさと寄附金制度の構造的課題である市税流出の制御不可能という問題には引き続き対処すべきと考える。

また、特定の基金へ収入された寄附金については条例で定められた目的に沿って活用することとなるはずだが、寄附者の意向に沿った積極的な活用が遅滞なくなされ、基金残高が慢性的に増加することのないよう心がけていただきたい。

#### (4) チャレンジ精神あふれる市役所づくりについて

職員が自らの頭で考え実践することにより必要な知識を身に付け、時には失敗から学ぶことも含めて様々な経験を積むことは、変化に強い持続可能な組織を醸成するために重要である。4年度にはその実践例として、他自治体に先駆けてスタートした鎌倉版フォルケホイスコーレ事業、職員自らの手で庁内業務に合わせたアプリを開発できるDX推進事業など特色ある取組事例も見られたところであり、今後も各部署においては、こうした取組にチャレンジしていくことに期待するものである。

また、人財育成においては、職員のチャレンジ精神を養うような研修を充実させることも重要であり、その研修により何を得たか、職員の意識・技術がどのように変化したかという成果を測る指標の創設も検討すべきと考える。

なお、職員数適正化については3年度の決算においても意見を述べたところであるが、改めて何が適正なのかを見直す時期にきていると考える。今後、第4次職員数適正化計画の検証と適正な職員数のあり方等の検討を行い改訂に向けた取組を進めていくとのことであることから、市として進むべき方向性のビジョンを全職員が共有し理解できるよう、その手法に期待したい。

これらの取組が、職員の新たなチャレンジの原動力となり、自治体の魅力や市民満足度の向上へとつながっていくことを期待する。

## 6 各会計の総括

### (1) 決算状況

4年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

#### 各会計別決算状況

各会計別 歳入歳出 決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 A-B	対歳入比 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	74,922,513,746	64.3	70,589,964,595	63.3	4,332,549,151	94.2
特別会計	41,624,188,063	35.7	40,869,729,255	36.7	754,458,808	98.2
大船駅東口市街地再開発事業	19,566,306	0.0	17,196,599	0.0	2,369,707	87.9
国民健康保険事業	16,906,485,540	14.5	16,704,503,831	15.0	201,981,709	98.8
公共用地先行取得事業	318,097,507	0.3	318,097,507	0.3	0	100.0
介護保険事業	18,347,822,650	15.7	17,852,634,791	16.0	495,187,859	97.3
後期高齢者医療事業	6,032,216,060	5.2	5,977,296,527	5.4	54,919,533	99.1
合計	116,546,701,809	100	111,459,693,850	100	5,087,007,959	95.6

一般会計と各特別会計の歳入、歳出の差引額の合計は、5,087,007,959円である。

なお、決算額を前年度と比較すると

歳入で 5,306,856,850円 (4.8%)

歳出で 5,945,709,551円 (5.6%) それぞれ増加した。

各会計別 歳入 決算状況

(単位：円、%)

区分	4年度決算額 A		3年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	74,922,513,746	64.3	69,968,848,783	62.9	4,953,664,963	107.1
特別会計	41,624,188,063	35.7	41,270,996,176	37.1	353,191,887	100.9
大船駅東口市街地再開発事業	19,566,306	0.0	20,844,921	0.0	△1,278,615	93.9
国民健康保険事業	16,906,485,540	14.5	16,857,063,398	15.2	49,422,142	100.3
公共用地先行取得事業	318,097,507	0.3	216,364,454	0.2	101,733,053	147.0
介護保険事業	18,347,822,650	15.7	18,366,122,052	16.5	△18,299,402	99.9
後期高齢者医療事業	6,032,216,060	5.2	5,810,601,351	5.2	221,614,709	103.8
合計	116,546,701,809	100	111,239,844,959	100	5,306,856,850	104.8

歳入にあっては、一般会計で4,953,664,963円増加し、特別会計では、介護保険事業で18,299,402円及び大船駅東口市街地再開発事業で1,278,615円減少したものの、後期高齢者医療事業で221,614,709円、公共用地先行取得事業で101,733,053円及び国民健康保険事業で49,422,142円増加したため、特別会計の計では353,191,887円増加した。

## 各会計別 歳出 決算状況

(単位：円、%)

区分	4年度決算額 A		3年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	70,589,964,595	63.3	65,050,721,386	61.7	5,539,243,209	108.5
特別会計	40,869,729,255	36.7	40,463,262,913	38.3	406,466,342	101.0
大船駅東口市街地再開発事業	17,196,599	0.0	18,419,183	0.0	△ 1,222,584	93.4
国民健康保険事業	16,704,503,831	15.0	16,618,474,943	15.7	86,028,888	100.5
公共用地先行取得事業	318,097,507	0.3	216,364,454	0.2	101,733,053	147.0
介護保険事業	17,852,634,791	16.0	17,854,387,784	16.9	△ 1,752,993	100.0
後期高齢者医療事業	5,977,296,527	5.4	5,755,616,549	5.5	221,679,978	103.9
合計	111,459,693,850	100	105,513,984,299	100	5,945,709,551	105.6

歳出にあつては、一般会計で5,539,243,209円増加し、特別会計では、介護保険事業で1,752,993円及び大船駅東口市街地再開発事業で1,222,584円減少したものの、後期高齢者医療事業で221,679,978円、公共用地先行取得事業で101,733,053円及び国民健康保険事業で86,028,888円増加したため、特別会計の計では406,466,342円増加した。

## 繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

	歳入			歳出			差引額 A-B
	歳入総額	繰入金	差引歳入額 A	歳出総額	繰出金	差引歳出額 B	
一般会計	74,922,513,746	145,719,817	74,776,793,929	70,589,964,595	6,590,853,843	63,999,110,752	10,777,683,177
特別会計	41,624,188,063	6,590,853,843	35,033,334,220	40,869,729,255	145,719,817	40,724,009,438	△ 5,690,675,218
大船駅東口再開発事業	19,566,306	10,174,000	9,392,306	17,196,599	0	17,196,599	△ 7,804,293
国民健康保険事業	16,906,485,540	1,311,486,336	15,594,999,204	16,704,503,831	0	16,704,503,831	△ 1,109,504,627
公共用地先行取得事業	318,097,507	215,997,507	102,100,000	318,097,507	0	318,097,507	△ 215,997,507
介護保険事業	18,347,822,650	2,718,148,000	15,629,674,650	17,852,634,791	138,356,905	17,714,277,886	△ 2,084,603,236
後期高齢者医療事業	6,032,216,060	2,335,048,000	3,697,168,060	5,977,296,527	7,362,912	5,969,933,615	△ 2,272,765,555
合計	116,546,701,809	6,736,573,660	109,810,128,149	111,459,693,850	6,736,573,660	104,723,120,190	5,087,007,959

※一般会計の繰入金は、他会計繰入金のことで、特別会計の繰出金と同額となる。

また、一般会計と各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分(6,736,573,660円)を控除した後の決算総額は、

歳入 109,810,128,149円  
歳出 104,723,120,190円 となった。

これを前年度と比較すると

歳入で 5,226,546,646円 (5.0%)  
歳出で 5,865,399,347円 (5.9%) それぞれ増加した。

なお、一般会計から特別会計への主な繰出金の金額及びその一般会計繰出金総額に占める割合は、介護保険事業が2,718,148,000円で41.2%、後期高齢者医療事業が2,335,048,000円で35.4%、国民健康保険事業が1,311,486,336円で19.9%となった。

## (2) 決算収支

4年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) A	翌年度へ繰越すべき 財源 B	実質収支額 C = A - B	前年度収支額 D	単年度収支額 E = C - D
一般会計	4,332,549,151	445,629,670	3,886,919,481	4,558,475,948	△ 671,556,467
特別会計	754,458,808	0	754,458,808	807,733,263	△ 53,274,455
大船駅東口市街地再開発事業	2,369,707	0	2,369,707	2,425,738	△ 56,031
国民健康保険事業	201,981,709	0	201,981,709	238,588,455	△ 36,606,746
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	495,187,859	0	495,187,859	511,734,268	△ 16,546,409
後期高齢者医療事業	54,919,533	0	54,919,533	54,984,802	△ 65,269
合計	5,087,007,959	445,629,670	4,641,378,289	5,366,209,211	△ 724,830,922

一般会計と各特別会計を合わせた

形式収支額は 5,087,007,959円

実質収支額は 4,641,378,289円で、黒字となった。

4年度の実質収支額は、前年度の実質収支額に比べ、724,830,922円減少した。

これは公共用地先行取得事業を除くすべての会計で減少したことによるものである。

上記の計算に続き、実質単年度収支額を算出すると、次表のとおりである。

一般会計、特別会計の実質単年度収支額

(単位：円)

区分	単年度収支額 E = C - D	基金積立額 F	繰上償還額 G	基金取崩し額 H	実質単年度収支額 I = E + F + G - H
一般会計	△ 671,556,467	2,977,868,136	0	117,942,463	2,188,369,206
特別会計	△ 53,274,455	622,368,374	0	329,695,000	239,398,919
合計	△ 724,830,922	3,600,236,510	0	447,637,463	2,427,768,125

この表における実質単年度収支額は、総務省で実施している地方財政状況調査で使用している実質単年度収支額（普通会計単位にて算出）とは異なる。また、基金とは、財政調整基金を含む地方自治法第241条に定める基金を指す。

一般会計、各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分は控除していない。

この結果、実質単年度収支額は、一般会計が2,188,369,206円、特別会計が239,398,919円の黒字収支となった。

### (3) 資金の運用状況

資金は、一般会計と各特別会計との間の一時的な資金流用及び基金から一般会計への繰替運用で賄われ、その保管運用は、元本が保証される決済性の普通預金、利息の付く普通預金及び定期預金に預け、各金融機関の経営状況を確認したうえで行われていた。

### (4) 市債及び債務負担行為

市債の4年度末借入残高は30,951,540,067円で、前年度末借入残高に比べ981,836,707円(3.1%)減少した。

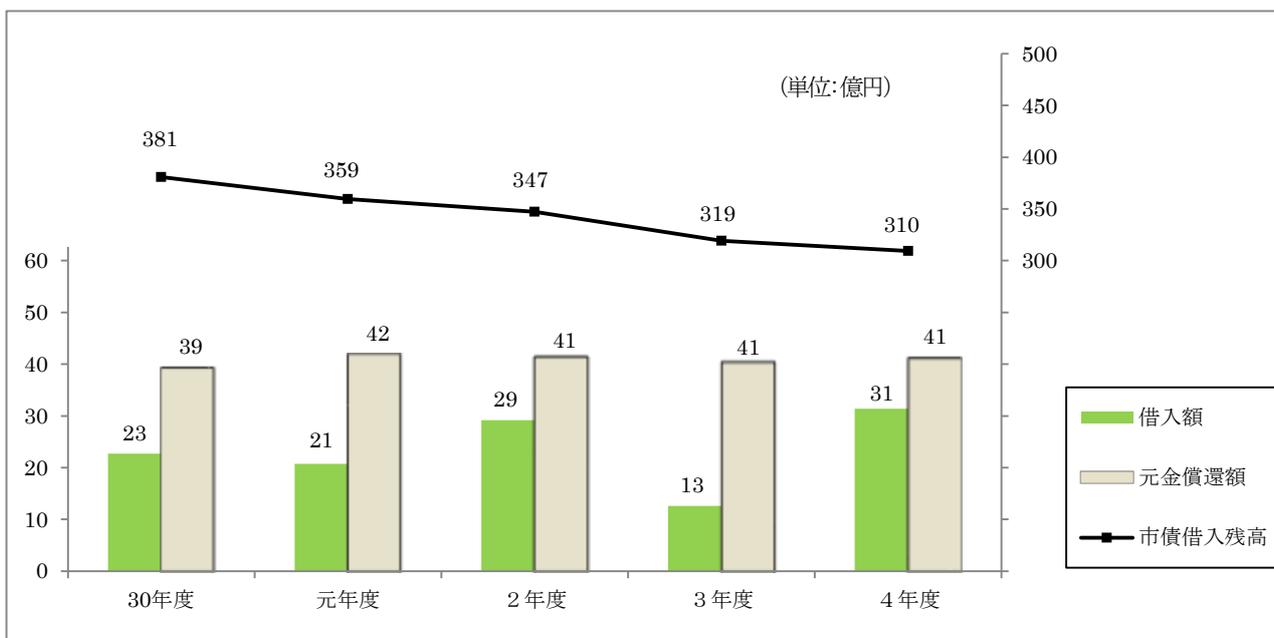
市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：円)

区分	3年度末借入残高	4年度		4年度末借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	30,847,638,774	3,039,000,000	3,908,702,707	29,977,936,067
公共用地先行取得事業特別会計	1,085,738,000	102,100,000	214,234,000	973,604,000
合計	31,933,376,774	3,141,100,000	4,122,936,707	30,951,540,067

借入額、元金償還額及び市債借入残高の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。



債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：円)

区分	予算で定められた限度額	5年度以降の支出予定額
一般会計	32,694,654,000	25,830,341,000
特別会計	0	0
合計	32,694,654,000	25,830,341,000

上記の数値は、土地等の購入等に係るものであり、これ以外に金融機関からの借入に伴う債務保証の限度枠として、土地開発公社の債務保証 3,426,075,000 円がある。

土地開発公社における金融機関からの4年度末の借入れ残高は、3,224,000,000 円である。

#### (5) 普通会計における財政構造

本項では、総務省で実施している地方財政状況調査に基づき、普通会計により財政状況を示す。

普通会計とは、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を合算したものである。本市においては、一般会計に大船駅東口市街地再開発事業及び公共用地先行取得事業の各特別会計を加えたものである。

地方財政統計上統一的に用いられる普通会計の数値を用いることで、年度間等の比較が容易となる。

#### ア 歳入の構成

歳入決算額は、前年度に比べ 5,042,202 千円 (7.2%) 増加し、74,911,172 千円となった。また、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
自主財源	48,351,487	64.5	44,481,003	63.7	3,870,484	108.7
市税	37,555,623	50.1	36,524,342	52.3	1,031,281	102.8
分担金及び負担金	269,099	0.4	256,707	0.4	12,392	104.8
使用料及び手数料	1,221,810	1.6	1,191,000	1.7	30,810	102.6
財産収入	603,638	0.8	140,901	0.2	462,737	428.4
寄附金	2,431,071	3.2	1,739,838	2.5	691,233	139.7
繰入金	263,662	0.4	148,957	0.2	114,705	177.0
繰越金	4,920,553	6.6	3,656,797	5.2	1,263,756	134.6
諸収入	1,086,031	1.4	822,461	1.2	263,570	132.0
依存財源	26,559,685	35.5	25,387,967	36.3	1,171,718	104.6
地方譲与税	308,744	0.4	308,056	0.5	688	100.2
利子割交付金	13,756	0.0	19,564	0.0	△ 5,808	70.3
配当割交付金	277,093	0.4	291,750	0.4	△ 14,657	95.0
株式等譲渡所得割交付金	212,740	0.3	371,543	0.5	△ 158,803	57.3
地方消費税交付金	4,067,735	5.4	3,898,942	5.6	168,793	104.3
ゴルフ場利用税交付金	23,527	0.0	22,988	0.0	539	102.3
自動車取得税交付金	639	0.0	0	0.0	639	—
自動車税環境性能割交付金	67,016	0.1	56,729	0.1	10,287	118.1
法人事業税交付金	395,664	0.5	287,908	0.4	107,756	137.4
地方特例交付金等	156,423	0.2	322,171	0.5	△ 165,748	48.6
地方交付税	34,336	0.1	26,709	0.0	7,627	128.6
交通安全対策特別交付金	18,981	0.0	20,907	0.0	△ 1,926	90.8
国庫支出金	13,609,835	18.2	14,542,443	20.8	△ 932,608	93.6
県支出金	4,232,096	5.7	3,957,957	5.7	274,139	106.9
市債	3,141,100	4.2	1,260,300	1.8	1,880,800	249.2
合計	74,911,172	100	69,868,970	100	5,042,202	107.2

自主財源とは、市町村が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 64.5%、35.5%となっており、自主財源の比率が、前年度に比べ 0.8 ポイント増加した。

自主財源は、3,870,484 千円 (8.7%) 増加した。この主な理由は、繰越金が 1,263,756 千円 (34.6%)、市税が 1,031,281 千円 (2.8%) など、すべてが増えたことによるものである。

依存財源は、1,171,718 千円 (4.6%) 増加した。この主な理由は、国庫支出金が 932,608 千円 (6.4%) 及び地方特例交付金等が 165,748 千円 (51.4%) 減ったものの市債が 1,880,800 千円 (149.2%) 及び県支出金が 274,139 千円 (6.9%) 増えたことによるものである。

次に歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的収入	53,750,188	71.8	51,932,409	74.3	1,817,779	103.5
市税	34,252,268	45.8	33,135,076	47.4	1,117,192	103.4
地方譲与税	308,744	0.4	308,056	0.5	688	100.2
利子割交付金	13,756	0.0	19,564	0.0	△ 5,808	70.3
配当割交付金	277,093	0.4	291,750	0.4	△ 14,657	95.0
株式等譲渡所得割交付金	212,740	0.3	371,543	0.5	△ 158,803	57.3
地方消費税交付金	4,067,735	5.4	3,898,942	5.6	168,793	104.3
ゴルフ場利用税交付金	23,527	0.0	22,988	0.0	539	102.3
自動車取得税交付金	639	0.0	0	0.0	639	—
自動車税環境性能割交付金	67,016	0.1	56,729	0.1	10,287	118.1
法人事業税交付金	395,664	0.5	287,908	0.4	107,756	137.4
地方特例交付金等	156,423	0.2	303,704	0.4	△ 147,281	51.5
地方交付税	0	0.0	0	0.0	0	—
交通安全対策特別交付金	18,981	0.0	20,907	0.0	△ 1,926	90.8
分担金及び負担金	264,862	0.4	256,707	0.4	8,155	103.2
使用料及び手数料	1,221,810	1.6	1,191,000	1.7	30,810	102.6
国庫支出金	7,621,037	10.2	7,477,744	10.7	143,293	101.9
県支出金	3,857,171	5.1	3,733,246	5.4	123,925	103.3
財産収入	501,608	0.7	120,972	0.2	380,636	414.6
諸収入	489,114	0.7	435,573	0.6	53,541	112.3
臨時的収入	21,160,984	28.2	17,936,561	25.7	3,224,423	118.0
市税	3,303,355	4.4	3,389,266	4.9	△ 85,911	97.5
地方特例交付金等	0	0.0	18,467	0.0	△ 18,467	—
地方交付税	34,336	0.0	26,709	0.0	7,627	128.6
分担金及び負担金	4,237	0.0	0	0.0	4,237	—
国庫支出金	5,988,798	8.0	7,064,699	10.1	△ 1,075,901	84.8
県支出金	374,925	0.5	224,711	0.3	150,214	166.8
財産収入	102,030	0.1	19,929	0.0	82,101	512.0
寄附金	2,431,071	3.2	1,739,838	2.5	691,233	139.7
繰入金	263,662	0.4	148,957	0.2	114,705	177.0
繰越金	4,920,553	6.6	3,656,797	5.3	1,263,756	134.6
諸収入	596,917	0.8	386,888	0.6	210,029	154.3
市債	3,141,100	4.2	1,260,300	1.8	1,880,800	249.2
合計	74,911,172	100	69,868,970	100	5,042,202	107.2

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき不規則に収入されるものをいい、主なものは、国庫支出金、市税のうちの都市計画税及び市債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ71.8%、28.2%となっており、経常的収入の構成比率が前年度に比べ2.5ポイント減少した。

経常的収入は、1,817,779千円（3.5%）増加した。この主な理由は、株式等譲渡所得割交付金が158,803千円（42.7%）減ったものの市税が1,117,192千円（3.4%）及び財産収入が380,636千円（314.6%）増えたことによるものである。

臨時的収入は、3,224,423千円（18.0%）増加した。この主な理由は、国庫支出金が1,075,901千円（15.2%）減ったものの市債が1,880,800千円（149.2%）及び繰越金が1,263,756千円（34.6%）増えたことによるものである。

## イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的経費	51,326,657	72.7	51,889,927	79.9	△ 563,270	98.9
義務的経費	30,901,001	43.8	31,332,495	48.2	△ 431,494	98.6
人件費	12,413,948	17.6	12,984,767	20.0	△ 570,819	95.6
扶助費	14,210,417	20.1	14,117,597	21.7	92,820	100.7
公債費	4,276,636	6.1	4,230,131	6.5	46,505	101.1
その他の経費	20,425,656	28.9	20,557,432	31.7	△ 131,776	99.4
物件費	10,899,268	15.4	10,027,362	15.5	871,906	108.7
維持補修費	297,839	0.4	198,540	0.3	99,299	150.0
補助費等	2,836,706	4.0	4,012,411	6.2	△ 1,175,705	70.7
投資及び出資金・貸付金	337,000	0.5	337,000	0.5	0	100.0
繰出金	6,054,843	8.6	5,982,119	9.2	72,724	101.2
臨時的経費	19,249,596	27.3	13,058,490	20.1	6,191,106	147.4
臨時的人件費等	10,631,532	15.1	7,961,963	12.2	2,669,569	133.5
人件費	285,086	0.4	312,175	0.5	△ 27,089	91.3
物件費	4,259,528	6.0	2,901,137	4.4	1,358,391	146.8
扶助費	1,722,063	2.5	3,472,403	5.3	△ 1,750,340	49.6
補助費等	4,364,855	6.2	1,276,248	2.0	3,088,607	342.0
投資的経費	5,326,825	7.5	2,570,017	4.0	2,756,808	207.3
普通建設事業費	5,326,825	7.5	2,513,949	3.9	2,812,876	211.9
災害復旧費	0	0.0	56,068	0.1	△ 56,068	—
その他の経費	3,291,239	4.7	2,526,510	3.9	764,729	130.3
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
積立金	2,977,861	4.2	2,116,328	3.3	861,533	140.7
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	313,378	0.4	410,182	0.6	△ 96,804	76.4
合計	70,576,253	100	64,948,417	100	5,627,836	108.7

経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的又は突発的に支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ72.7%、27.3%となっており、経常的経費の比率が、前年度に比べ7.2ポイント減少した。

歳出総額は前年度と比較すると、5,627,836千円(8.7%)増加した。経常的経費は563,270千円(1.1%)減少し、臨時的経費は6,191,106千円(47.4%)増加した。

経常的経費のうち、義務的経費は431,494千円(1.4%)減少した。この主な理由は、扶助費が92,820千円(0.7%)増えたものの、人件費が570,819千円(4.4%)減ったことに

よるものである。その他の経費は、131,776千円（0.6%）減少した。この主な理由は、物件費が871,906千円（8.7%）増えたものの補助費等が1,175,705千円（29.3%）減ったことによるものである。

臨時的経費のうち、臨時的人件費等は2,669,569千円（33.5%）増加した。この主な理由は扶助費が1,750,340千円（50.4%）減ったものの補助費等が3,088,607千円（242.0%）増えたことによるものである。投資的経費は、2,756,808千円（107.3%）増加した。この主な理由は、災害復旧事業費が56,068千円減ったものの普通建設事業費が2,812,876千円（111.9%）増えたことによるものである。その他の経費は、764,729千円（30.3%）増加した。この主な理由は、繰出金が96,804千円（23.6%）減ったものの、積立金が861,533千円（40.7%）増えたことによるものである。

## ウ 財政構造の安定性

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

経常的収入と経常的経費

（単位：千円、%）

区分	4年度	3年度	2年度
経常的収入（A）	53,750,188	51,932,409	50,456,582
経常的経費（B）	51,326,657	51,889,927	50,598,513
（A）－（B）	2,423,531	42,482	△141,931
（B）／（A）	95.5	99.9	100.3

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、財政構造の安定性を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど財源に余裕が生じ、収支の均衡の確保が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲内であることが望ましいとされる。

4年度の経常的収入53,750,188千円に対する経常的経費51,326,657千円の割合は95.5%で、前年度より4.4ポイント減少した。

## エ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等を、年度間の推移から検証した。指標となる各種財政分析指数は、次表のとおりである。

指数を分析するための標準財政規模とは、標準税収入額等と普通交付税額の合計である。

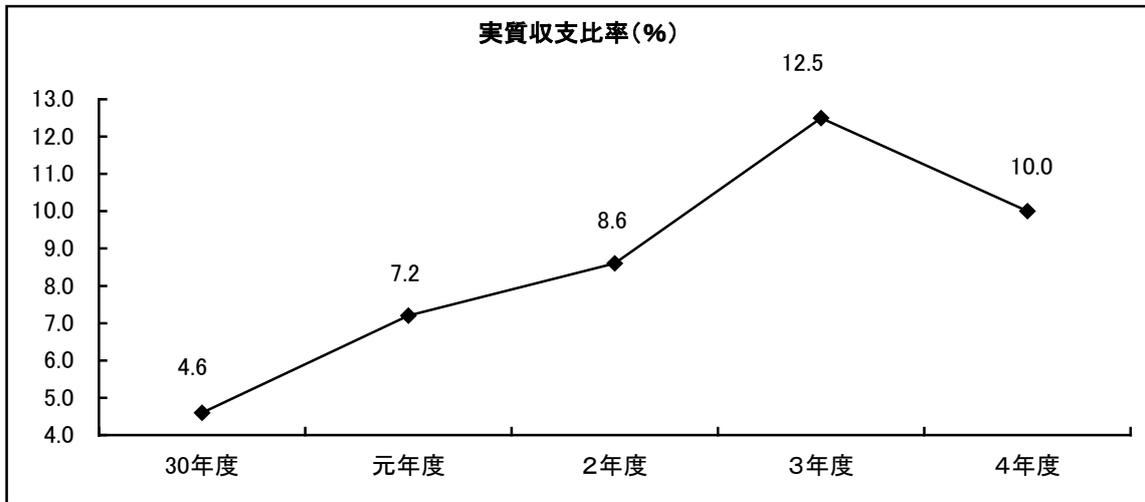
各種財政分析指数

（単位：%）  
財政力指数除く

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
実質収支比率	10.0	12.5	8.6	7.2	4.6
財政力指数	1.073	1.069	1.087	1.079	1.081
経常収支比率	94.0	99.9	99.8	101.2	99.7

各種財政分析指数の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

### 実質収支比率

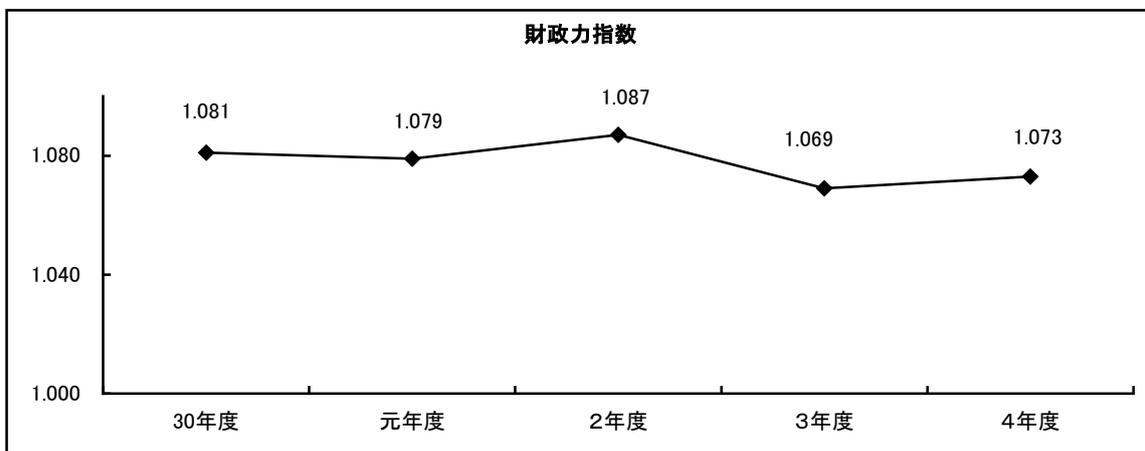


実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するもので、この数値は3～5%程度が望ましいとされている。

本市の実質収支比率は、前年度より2.5ポイント減少した。

### 財政力指数



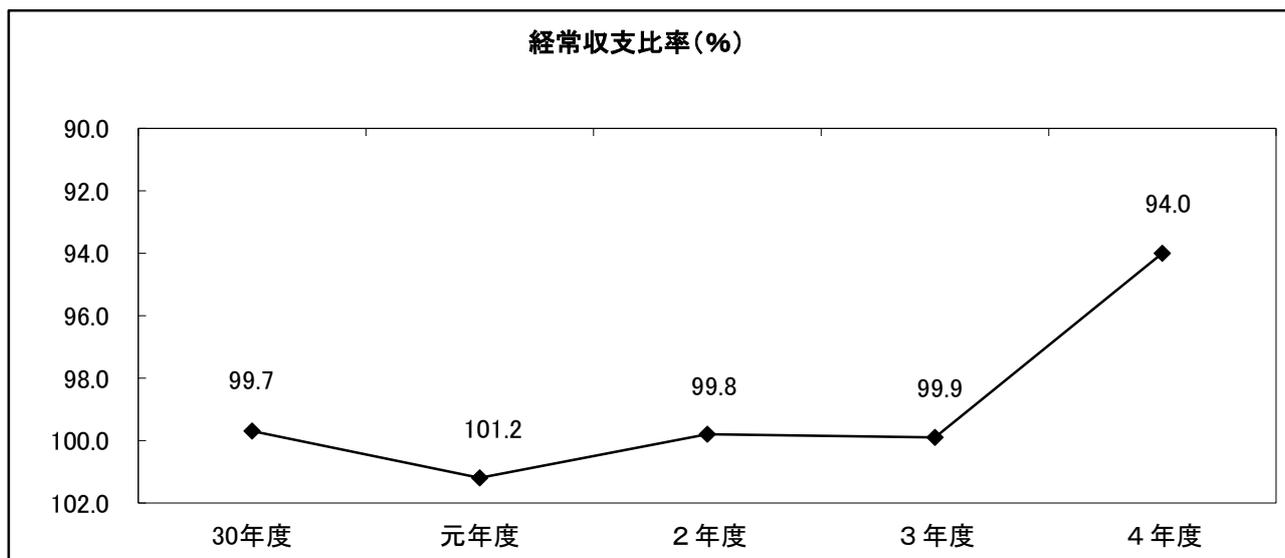
財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 の3か年平均値

基準財政収入額、基準財政需要額は、地方交付税を算定するための基準である。

財政力指数は、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、当年度以前3か年の平均値を用い、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本市の財政力指数は、前年度より0.004増加した。

## 経常収支比率



経常収支比率＝経常充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債）  
 経常充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費など、経常的に支出する経費に充当する市税や地方交付税、地方譲与税などである。  
 経常一般財源収入額とは、上記の市税などの収入額の合計である。

経常収支比率は、財政の弾力性を測るもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低いとされている。

本市の経常収支比率は、前年度より5.9ポイント減少した。

参考資料(この数値は、地方財政状況調査表による)

(単位：千円)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
A 実質収支額	3,889,289	4,560,901	3,225,014	2,607,595	1,662,654
B 標準財政規模	38,942,295	36,532,544	37,621,530	36,197,093	36,038,682
C 基準財政収入額	29,659,648	27,937,738	28,670,819	27,445,855	27,435,590
D 基準財政需要額	27,078,034	27,269,772	26,085,907	25,350,589	25,421,721
E 経常充当一般財源	37,700,249	38,935,111	37,813,937	37,641,473	36,757,136
F 経常一般財源収入額	40,125,546	38,975,679	37,877,929	37,190,813	36,885,164
G 臨時財政対策債	0	0	0	0	0

実質収支比率 = A / B  
 財政力指数 = C / D の3か年平均値  
 経常収支比率 = E / ( F + G )

## 7 一般会計決算概要

### (1) 収支の状況

4年度の一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円、%)

区分		4年度 A	3年度 B	前年度との比較		
				増減額 A-B	前年度比	
A	歳入総額	74,922,513,746	69,968,848,783	4,953,664,963	107.1	
B	歳出総額	70,589,964,595	65,050,721,386	5,539,243,209	108.5	
C	歳入歳出差引額(形式収支額) A-B	4,332,549,151	4,918,127,397	△ 585,578,246	88.1	
D	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	80,358,000	12,047,000	68,311,000	—
		繰越明許費繰越額	265,460,870	345,979,149	△ 80,518,279	76.7
		事故繰越し繰越額	99,810,800	1,625,300	98,185,500	6141.1
		合計	445,629,670	359,651,449	85,978,221	123.9
E	実質収支額 C-D	3,886,919,481	4,558,475,948	△ 671,556,467	85.3	
F	前年度実質収支額	4,558,475,948	3,222,366,664	1,336,109,284	141.5	
G	単年度収支額 E-F	△ 671,556,467	1,336,109,284	△ 2,007,665,751	△ 50.3	
H	基金積立額	2,977,868,136	2,116,330,593	861,537,543	140.7	
I	繰上償還費	0	0	0	—	
J	基金取崩し額	117,942,463	107,066,638	10,875,825	110.2	
K	実質単年度収支額 G+H+I-J	2,188,369,206	3,345,373,239	△ 1,157,004,033	65.4	

(注1) 翌年度へ繰り越すべき財源(D)は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

- a 「継続費通次繰越額」 履行に数年度を要する事件（建設工事、土地建物の購入など）については、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。毎年度の年割額の支出残額は不用額とせず、継続最終年度まで順次繰り越していく（最終年度で残額があれば、不用額となる）。
- b 「繰越明許費繰越額」 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。継続費と異なり、繰越しは翌年度限りである。
- c 「事故繰越し繰越額」 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故（例えば、建築工事において予期せぬ地下埋設物が出現したため年度内に竣工できず工期延長するなど）のため年度内に支出を終わらなかったものは、これを翌年度に繰り越して使用することができる。年度当初においては予想していなかったものであり、予算に定めることを要せず執行できる点で、繰越明許費と異なる。

(注2) 基金積立額(H)及び基金取崩し額(J)は、14 ページの基金積立額及び基金取崩し額に同じ。

予算現額 76,036,900,878 円 に対し

歳入	74,922,513,746 円	98.5 %
歳出	70,589,964,595 円	92.8 %

これを前年度と比較すると、歳入は4,953,664,963円(7.1%)、歳出は5,539,243,209円(8.5%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、実際に収入した金額の歳入総額(A)から実際に支出した金額の歳出総額(B)を単純に差し引いたものである(C)。この形式収支額は歳計剰余金として、翌年度一般会計予算の歳入(繰越金)として編入される。

収支の実質を明らかにするためには、形式収支額(C)から翌年度へ繰り越すべき財源(D)を差し引き、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額（純剰余又は純損失）を見る必要がある(E)。

この実質収支額には、前年度の歳計剰余金が繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度の実質収支の影響が含まれている。そこで、当該年度のみ収入と支出との差額を捉えるためには、当該年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F)を差し引いた収支差額（単年度収支額(G)）を求めることになる。

この単年度収支額は、前年度実質収支額(F)が前年度と比べて増えたが、赤字である。

歳入、歳出の中には、基金積立額(H)や市債の繰上償還費(I)など実質的な黒字要素や、逆に基金取崩し額(J)のような実質的な赤字要素が含まれており、単年度収支額(G)からこれらの要素を除外したものが、実質単年度収支額(K)である。

この実質単年度収支額は、黒字となっている。

## (2) 歳 入

(単位：円、%)

区分	4年度 A	3年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額	76,036,900,878	70,709,100,351	5,327,800,527	107.5
調定額 (A)	75,840,948,519	70,931,002,010	4,909,946,509	106.9
収入済額 (B)	74,922,513,746	69,968,848,783	4,953,664,963	107.1
不納欠損額	62,672,438	105,492,066	△ 42,819,628	59.4
収入未済額	855,762,335	856,661,161	△ 898,826	99.9
収入率 (B)/ (A)	98.8	98.6	—	—

一般会計歳入における収入済額の予算現額に対する割合は98.5%であり、調定額に対する収入率は98.8%である。不納欠損額と収入未済額の合計額は918,434,773円で、調定額に対する割合は1.2%となる。

収入済額は、前年度と比較すると4,953,664,963円(7.1%)増加した。

この主な理由は、国庫支出金が932,609,038円(6.4%)及び地方特例交付金が165,748,000円(51.4%)減ったが、市債が1,778,700,000円(141.1%)、繰越金が1,263,977,851円(34.6%)、市税が1,031,280,976円(2.8%)及び寄附金が691,233,602円(39.7%)増えたことによるものである。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると42,819,628円(40.6%)減少し、収入未済額は、前年度と比較すると898,826円(0.1%)減少した。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 市税	37,555,622,897	50.1	36,524,341,921	52.2	1,031,280,976	102.8
10 地方譲与税	308,744,000	0.4	308,056,000	0.4	688,000	100.2
15 利子割交付金	13,756,000	0.0	19,564,000	0.0	△ 5,808,000	70.3
16 配当割交付金	277,093,000	0.4	291,750,000	0.4	△ 14,657,000	95.0
17 株式等譲渡所得割交付金	212,740,000	0.3	371,543,000	0.5	△ 158,803,000	57.3
18 法人事業税交付金	395,664,000	0.5	287,908,000	0.4	107,756,000	137.4
19 地方消費税交付金	4,067,735,000	5.4	3,898,942,000	5.6	168,793,000	104.3
20 ゴルフ場利用税交付金	23,527,047	0.0	22,987,688	0.0	539,359	102.3
30 自動車取得税交付金	638,884	0.0	147	0.0	638,737	434615.0
31 自動車税環境性能割交付金	67,016,000	0.1	56,729,000	0.1	10,287,000	118.1
33 地方特例交付金	156,423,000	0.2	322,171,000	0.5	△ 165,748,000	48.6
35 地方交付税	34,336,000	0.1	26,709,000	0.0	7,627,000	128.6
40 交通安全対策特別交付金	18,981,000	0.0	20,907,000	0.0	△ 1,926,000	90.8
45 分担金及び負担金	332,334,738	0.4	308,972,358	0.4	23,362,380	107.6
50 使用料及び手数料	1,139,866,200	1.5	1,123,285,195	1.6	16,581,005	101.5
55 国庫支出金	13,609,834,953	18.2	14,542,443,991	20.8	△ 932,609,038	93.6
60 県支出金	4,232,095,945	5.7	3,957,956,317	5.7	274,139,628	106.9
65 財産収入	603,637,768	0.8	140,901,076	0.2	462,736,692	428.4
70 寄附金	2,431,071,405	3.2	1,739,837,803	2.5	691,233,602	139.7
75 繰入金	263,662,280	0.4	148,956,640	0.2	114,705,640	177.0
80 繰越金	4,918,127,397	6.6	3,654,149,546	5.2	1,263,977,851	134.6
85 諸収入	1,220,606,232	1.6	940,437,101	1.3	280,169,131	129.8
90 市債	3,039,000,000	4.1	1,260,300,000	1.8	1,778,700,000	241.1
合計	74,922,513,746	100	69,968,848,783	100	4,953,664,963	107.1

① 第5款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	36,932,643,000	38,327,206,451	37,555,622,897	50,966,967	720,616,587	98.0
3	35,612,409,000	37,316,022,281	36,524,341,921	75,932,484	715,747,876	97.9

収入済額は、前年度と比較すると1,031,280,976円(2.8%)増加した。

この主な理由は、市民税(個人)が増えたことによるものである。

収入率は98.0%で、前年度より0.1%ポイント増加した。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると24,965,517円(32.9%)減少し、収入未済額は、前年度と比較すると4,868,711円(0.7%)増加した。

市税収入状況

(単位：円、%)

区分		4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	17,767,826,627	47.3	16,669,167,368	45.6	1,098,659,259	106.6
	法人	1,988,808,198	5.3	1,872,209,800	5.1	116,598,398	106.2
固定資産税		13,490,551,811	35.9	13,632,657,848	37.3	△142,106,037	99.0
軽自動車税		187,276,490	0.5	178,006,952	0.5	9,269,538	105.2
市たばこ税		817,804,502	2.2	783,033,656	2.2	34,770,846	104.4
都市計画税		3,303,355,269	8.8	3,389,266,297	9.3	△85,911,028	97.5
合計		37,555,622,897	100	36,524,341,921	100	1,031,280,976	102.8

市民税(個人)の収入額が増加した主な理由は、所得割額が増加したためである。

市民税(法人)の収入額が増加した主な理由は、法人税割額が増加したためである。

固定資産税及び都市計画税の収入額が減少した主な理由は、土地の土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)指定に伴う減収の影響によるものである。

市税不納欠損状況

(単位：円、%)

区分		4年度 A			3年度 B			前年度との比較	
		件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	1,629	26,346,129	51.7	1,862	34,231,981	45.1	△7,885,852	77.0
	法人	48	3,120,557	6.1	71	4,035,878	5.3	△915,321	77.3
固定資産税		1,076	15,554,111	30.5	1,200	28,126,986	37.1	△12,572,875	55.3
軽自動車税		409	1,610,808	3.2	434	1,625,200	2.1	△14,392	99.1
市たばこ税		0	0	0.0	0	0	0.0	0	—
都市計画税		—	4,335,362	8.5	—	7,912,439	10.4	△3,577,077	54.8
合計		3,162	50,966,967	100	3,567	75,932,484	100	△24,965,517	67.1

不納欠損額が減少した主な理由は、これまでの滞納整理の進展によるものである。

市税収入未済状況

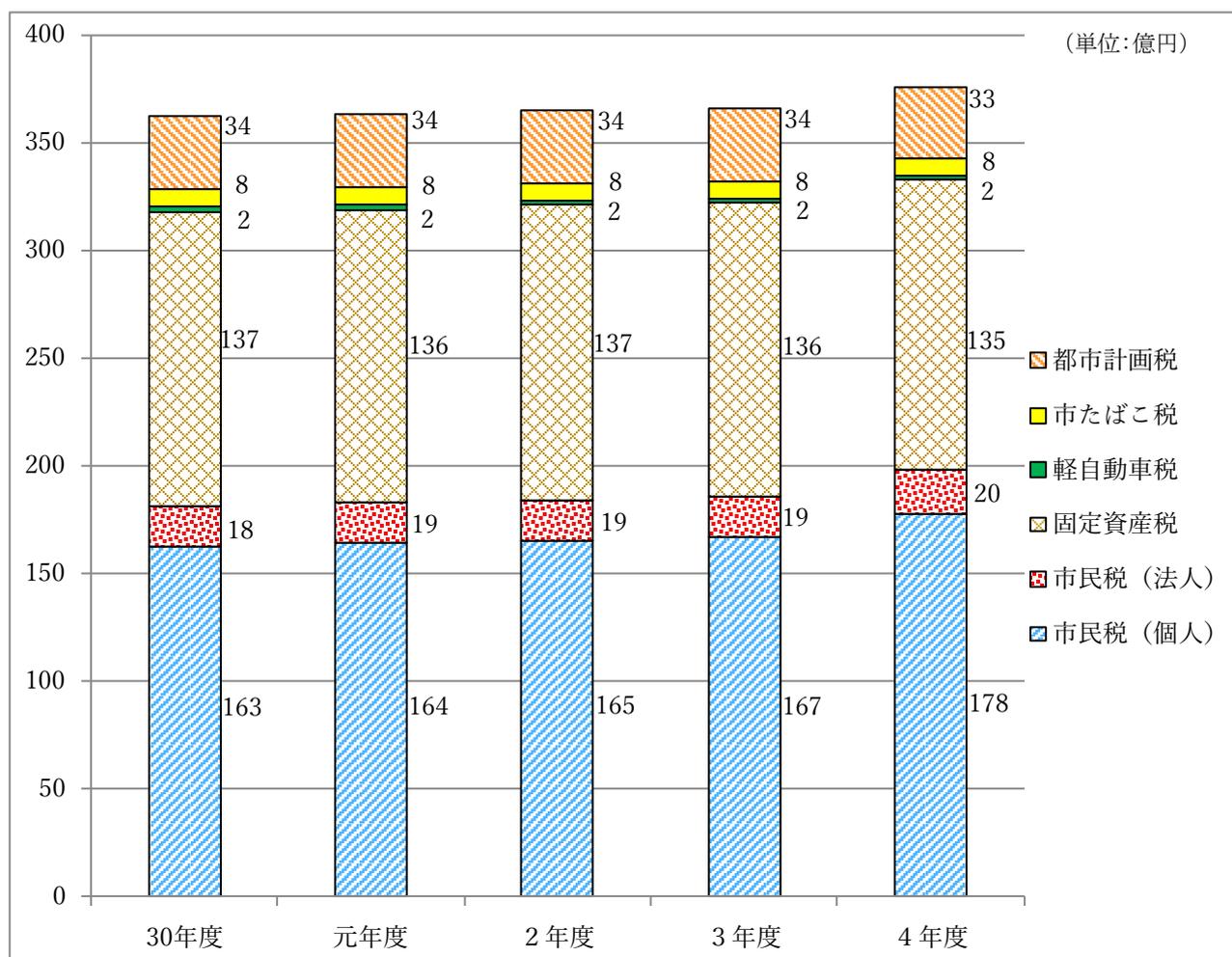
(単位：円、%)

区分		4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	409,140,849	56.8	384,110,609	53.7	25,030,240	106.5
	法人	20,014,302	2.8	17,991,657	2.5	2,022,645	111.2
固定資産税		221,916,940	30.8	238,046,022	33.3	△ 16,129,082	93.2
軽自動車税		10,668,882	1.5	11,638,780	1.6	△ 969,898	91.7
市たばこ税		0	0.0	44,123	0.0	△ 44,123	0.0
都市計画税		58,875,614	8.1	63,916,685	8.9	△ 5,041,071	92.1
合計		720,616,587	100	715,747,876	100	4,868,711	100.7

収入未済額が増加した主な理由は、市税収入の約57%を占める市民税（個人）が、前年度より収入率は増加したものの調定額が増加したことによるものである。

市税収入状況の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

市税収入状況の年度別推移



② 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	323,510,000	308,744,000	308,744,000	0	0	100.0
3	312,306,000	308,056,000	308,056,000	0	0	100.0

地方譲与税は、国により徴収された税の一部を地方に譲与するもので、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1000分の407、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42が市町村道の延長及び面積によりあん分して、森林環境譲与税は森林環境税収入額の25分の22が市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して、それぞれ譲与される。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 217,147,000 円、地方揮発油譲与税 72,547,000 円、森林環境譲与税 19,050,000 円である。

収入済額は、前年度と比較すると 688,000 円 (0.2%) 増加した。

③ 第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	14,000,000	13,756,000	13,756,000	0	0	100.0
3	20,000,000	19,564,000	19,564,000	0	0	100.0

金融機関等から受け取る利子等の額に対して県民税利子割として徴収された税額のうち、市町村には、個人に係る部分の99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 5,808,000 円 (29.7%) 減少した。

④ 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	341,000,000	277,093,000	277,093,000	0	0	100.0
3	215,000,000	291,750,000	291,750,000	0	0	100.0

上場株式等の配当等に対して県民税配当割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 14,657,000 円 (5.0%) 減少した。

⑤ 第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	230,000,000	212,740,000	212,740,000	0	0	100.0
3	230,000,000	371,543,000	371,543,000	0	0	100.0

所得税に関して源泉徴収を選択した証券会社等の特定口座内保管上場株式等の譲渡益等の

額に対して県民税株式等譲渡所得割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると158,803,000円(42.7%)減少した。

⑥ 第18款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	410,000,000	395,664,000	395,664,000	0	0	100.0
3	251,000,000	287,908,000	287,908,000	0	0	100.0

法人事業税の一部を財源として、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額が、従業者数によりあん分して市町村に交付される。税制改正により、2年4月から導入された。

収入済額は、前年度と比較すると107,756,000円(37.4%)増加した。

⑦ 第19款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	4,015,000,000	4,067,735,000	4,067,735,000	0	0	100.0
3	3,871,000,000	3,898,942,000	3,898,942,000	0	0	100.0

都道府県間における清算後の地方消費税額のうち、市町村にはその2分の1が県内市町村の人口及び従業者数によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると168,793,000円(4.3%)増加した。

⑧ 第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	23,000,000	23,527,047	23,527,047	0	0	100.0
3	23,000,000	22,987,688	22,987,688	0	0	100.0

ゴルフ場の利用に対して県がゴルフ場利用税として徴収した税額のうち、10分の7がゴルフ場所在の市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると539,359円(2.3%)増加した。

⑨ 第30款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	0	638,884	638,884	0	0	100.0
3	1,000	147	147	0	0	100.0

自動車の取得価額に対して県が自動車取得税として徴収した税額のうち、その95%の10分の7を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。税制改正により、令和元年9月をもって廃止されたが、4年度は旧法に基づき交付された。

収入済額は、前年度と比較すると638,737円(434515.0%)増加した。

⑩ 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	70,000,000	67,016,000	67,016,000	0	0	100.0
3	55,000,000	56,729,000	56,729,000	0	0	100.0

自動車の取得価額に対して県が環境性能割として徴収した税額のうち、その95%の100分の43に相当する額を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると10,287,000円(18.1%)増加した。

⑪ 第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	155,909,000	156,423,000	156,423,000	0	0	100.0
3	321,933,000	322,171,000	322,171,000	0	0	100.0

地方特例交付金は減収補てん特例交付金で、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするための交付金及び自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするための交付金である。

収入済額は、前年度と比較すると165,748,000円(51.4%)減少した。

この主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものである。

⑫ 第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	36,000,000	34,336,000	34,336,000	0	0	100.0
3	33,000,000	26,709,000	26,709,000	0	0	100.0

地方交付税は、所得税及び法人税の100分の33.1、酒税の100分の50、消費税の100分の19.5、地方法人税の全額を総額として地方公共団体に交付される。地方交付税総額の100分の94が普通交付税、100分の6が特別交付税で、本市は普通交付税の不交付団体であり、特別交付税のみ交付されている。

収入済額は、前年度と比較すると7,627,000円(28.6%)増加した。

⑬ 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	20,000,000	18,981,000	18,981,000	0	0	100.0
3	21,000,000	20,907,000	20,907,000	0	0	100.0

交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故の発生件数、人口の集中度、改良済道路の延長を考慮した額が都道府県及び市町村

に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 1,926,000 円 (9.2%) 減少した。

⑭ 第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	339,898,000	339,793,218	332,334,738	439,450	7,019,030	97.8
3	307,622,000	315,561,798	308,972,358	981,600	5,607,840	97.9

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その受益の限度において受益者から徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 23,362,380 円 (7.6%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 1,411,190 円 (25.2%) 増加した。

収入未済額の主なものは保育所利用者負担金 6,743,630 円である。

収入率は 97.8% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント減少した。

なお、不納欠損額は保育所利用者負担金及び延長・年末保育利用者負担金で、時効の完成によるものである。

⑮ 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	1,151,248,000	1,175,648,043	1,139,866,200	253,910	35,527,933	97.0
3	1,201,104,000	1,186,767,493	1,123,285,195	22,072,430	41,409,868	94.7

使用料及び手数料は、施設の利用又は特定の者のためにする役務の提供について応益的にその経費を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 16,581,005 円 (1.5%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 5,881,935 円 (14.2%) 減少した。

収入未済額の主なものは市営住宅使用料 34,363,594 円である。

収入率は 94.0% で、前年度と比較すると 2.3 ポイント増加した。

なお、不納欠損額は子どもの家使用料滞納繰越分、一般廃棄物処理等手数料及び植木剪定材処理手数料等で、債権放棄等によるものである。

⑯ 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	14,268,692,079	13,609,834,953	13,609,834,953	0	0	100.0
3	15,554,016,469	14,542,443,991	14,542,443,991	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 932,609,038 円 (6.4%) 減少した。

この主な理由は、教育費補助金は増えたが、民生費補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金など）、衛生費負担金、観光費補助金、消防費補助金が減ったことによるものである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費の財源である新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 546,543,035 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税

非課税世帯等分) 491,263,938 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 280,008,106 円、社会資本整備総合交付金(補助率 5/10~5.5/10) 30,450,000 円、学校保健特別対策費補助金(補助率 1/2) 9,524,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(補助率 10/10) 6,930,000 円及び事故繰越の財源である社会資本整備総合交付金(補助率 1/3~5.5/10) 11,900,000 円が収入されている。

⑰ 第60款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	4,334,911,350	4,232,095,945	4,232,095,945	0	0	100.0
3	4,091,206,000	3,957,956,317	3,957,956,317	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 274,139,628 円(6.9%)増加した。

この主な理由は、教育費補助金は減ったが、民生費補助金、民生費負担金及び観光費補助金が増えたことによるものである。

⑱ 第65款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	620,567,000	609,377,722	603,637,768	0	5,739,954	99.1
3	168,427,000	141,607,222	140,901,076	0	706,146	99.5

収入済額は、前年度と比較すると 462,736,692 円(328.4%)増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 5,033,808 円(712.9%)増加した。

収入未済は、貸地料及び物品売払収入である。

⑲ 第70款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	2,514,121,000	2,431,071,405	2,431,071,405	0	0	100.0
3	1,721,928,000	1,739,837,803	1,739,837,803	0	0	99.9

収入済額は、前年度と比較すると 691,233,602 円(39.7%)増加した。

この主な理由は、ふるさと寄附金が増加したことによるものである。

⑳ 第75款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	202,562,000	263,662,280	263,662,280	0	0	100.0
3	171,847,000	148,956,640	148,956,640	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 114,705,640 円(77.0%)増加した。

この主な理由は、介護保険事業特別会計からの繰入が増加したことによるものである。

② 第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	4,918,126,449	4,918,127,397	4,918,127,397	0	0	100.0
3	3,654,149,882	3,654,149,546	3,654,149,546	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると1,263,977,851円(34.6%)増加した。

繰越額の内訳は

継続費逓次繰越額	12,047,000円	
繰越明許費繰越額	345,979,149円	
事故繰越し繰越額	1,625,300円	
実質繰越額(前年度実質収支額)	4,558,475,948円	である。

② 第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	1,284,413,000	1,318,477,174	1,220,606,232	11,012,111	86,858,831	92.6
3	1,044,851,000	1,040,132,084	940,437,101	6,505,552	93,189,431	90.4

収入済額は、前年度と比較すると280,169,131円(29.8%)増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると6,330,600円(6.8%)減少した。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金滞納繰越分65,663,162円である。

不納欠損額は生活保護費返還金滞納繰越分及び雑入で、時効の完成等によるものである。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A	3年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
延滞金加算金及び過料	49,864,596	48,946,260	918,336	101.9
市預金利子	68,158	65,803	2,355	103.6
貸付金元利収入	337,000,000	337,000,000	0	100.0
雑入	833,673,478	554,425,038	279,248,440	150.4
合計	1,220,606,232	940,437,101	280,169,131	129.8

③ 第90款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	3,831,300,000	3,039,000,000	3,039,000,000	0	0	100.0
3	1,828,300,000	1,260,300,000	1,260,300,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると1,778,700,000円(141.1%)増加した。

この主な理由は、総務債は減ったが、教育債及び土木債が増えたためである。

前年度からの繰越分として、継続費逓次繰越しの財源である社会福祉施設整備事業債47,900,000円、繰越明許費の財源である社会教育施設整備事業債85,200,000円、道路整備事業債59,400,000円、河川整備事業債58,500,000円、農道整備事業債28,300,000円、消防

施設整備事業債 23,600,000 円、文化施設整備事業債 18,600,000 円、緊急防災基盤整備事業債 9,400,000 円及び事故繰越しの財源である都市計画事業債 10,700,000 円が収入されている。  
 年度末の市債残高は 29,977,936,067 円で、前年度と比較して 869,702,707 円減少した。

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

区分	4 年度 A	3 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額 (A)	76,036,900,878	70,709,100,351	5,327,800,527	107.5
支出済額 (B)	70,589,964,595	65,050,721,386	5,539,243,209	108.5
翌年度繰越額	1,115,118,960	2,113,458,878	△ 998,339,918	52.8
不用額	4,331,817,323	3,544,920,087	786,897,236	122.2
執行率 (B)/(A)	92.8	92.0	—	—

一般会計歳出における支出済額は、前年度と比較すると 5,539,243,209 円 (8.5%) 増加した。

この主な理由は、民生費で 252,229,021 円 (0.9%) 減ったが、教育費で 2,700,123,889 円 (47.6%)、総務費で 1,977,034,802 円 (20.4%)、土木費で 530,146,741 円 (8.0%) 増えたことによるものである。

翌年度繰越額は

継続費	(土木費、教育費)	2 件	141,225,000 円
繰越明許費	(総務費、民生費、衛生費、土木費、 消防費、教育費)	20 件	786,924,160 円
事故繰越し	(土木費、消防費)	4 件	186,969,800 円

である。

翌年度繰越額は、前年度と比較して 998,339,918 円 (47.2%) 減少した。  
 不用額は、前年度と比較して 786,897,236 円 (22.2%) 増加した。

款別及び節別支出状況は、次のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 議会費	411,898,127	0.6	403,181,935	0.6	8,716,192	102.2
10 総務費	11,674,950,092	16.5	9,697,915,290	14.9	1,977,034,802	120.4
15 民生費	27,591,563,290	39.1	27,843,792,311	42.8	△ 252,229,021	99.1
20 衛生費	7,092,745,179	10.0	7,088,294,012	10.9	4,451,167	100.1
25 労働費	79,630,707	0.1	77,699,326	0.1	1,931,381	102.5
30 農林水産業費	183,814,370	0.3	112,157,041	0.2	71,657,329	163.9
35 商工費	691,640,467	1.0	429,784,544	0.7	261,855,923	160.9
40 観光費	654,044,152	0.9	503,854,382	0.8	150,189,770	129.8
45 土木費	7,126,477,191	10.1	6,596,330,450	10.1	530,146,741	108.0
50 消防費	2,649,211,151	3.8	2,610,769,788	4.0	38,441,363	101.5
55 教育費	8,373,299,373	11.9	5,673,175,484	8.7	2,700,123,889	147.6
60 公債費	4,060,690,496	5.7	4,013,766,823	6.2	46,923,673	101.2
65 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
70 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	70,589,964,595	100	65,050,721,386	100	5,539,243,209	108.5

## 節別支出状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 報酬	1,612,352,011	2.3	1,581,399,055	2.5	30,952,956	102.0
2 給料	4,557,860,768	6.5	4,674,017,443	7.2	△ 116,156,675	97.5
3 職員手当等	5,020,816,413	7.1	5,338,411,515	8.2	△ 317,595,102	94.1
4 共済費	1,860,990,768	2.6	1,882,618,820	2.9	△ 21,628,052	98.9
5 災害補償費	6,417,190	0.0	3,817,098	0.0	2,600,092	168.1
6 恩給及び退職年金	708,600	0.0	944,800	0.0	△ 236,200	75.0
7 賃金	—	—	—	—	—	—
8 報償費	217,190,999	0.3	69,340,530	0.1	147,850,469	313.2
9 旅費	69,857,254	0.1	76,085,056	0.1	△ 6,227,802	91.8
10 交際費	715,226	0.0	418,680	0.0	296,546	170.8
11 需用費	2,794,389,572	4.0	2,157,431,954	3.3	636,957,618	129.5
12 役務費	415,938,491	0.6	393,664,317	0.6	22,274,174	105.7
13 委託料	13,997,222,943	19.8	10,541,813,150	16.2	3,455,409,793	132.8
14 使用料及び賃借料	1,665,816,249	2.4	1,651,388,527	2.6	14,427,722	100.9
15 工事請負費	1,030,597,100	1.5	844,524,000	1.3	186,073,100	122.0
16 原材料費	30,108,142	0.0	27,944,837	0.0	2,163,305	107.7
17 公有財産購入費	132,341,992	0.2	126,211,762	0.2	6,130,230	104.9
18 備品購入費	202,816,086	0.3	177,241,486	0.3	25,574,600	114.4
19 負担金、補助及び交付金	4,248,494,018	6.0	5,493,282,214	8.4	△ 1,244,788,196	77.3
20 扶助費	14,092,367,477	20.0	13,600,555,450	20.9	491,812,027	103.6
21 貸付金	337,000,000	0.5	337,000,000	0.5	0	100.0
22 補償、補填及び交付金	11,097,631	0.0	34,056,731	0.0	△ 22,959,100	32.6
23 償還金、利子及び割引料	5,529,509,790	7.8	4,460,940,214	6.9	1,068,569,576	124.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積立金	2,977,862,135	4.2	2,116,328,826	3.2	861,533,309	140.7
26 寄附金	6,320,196	0.0	19,953,200	0.0	△ 13,633,004	31.7
27 公課費	3,776,700	0.0	4,213,500	0.0	△ 436,800	89.6
28 繰出金	9,767,396,844	13.8	9,437,118,221	14.6	330,278,623	103.5
29 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	70,589,964,595	100	65,050,721,386	100	5,539,243,209	108.5

## ① 第5款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	428,753,000	411,898,127	0	16,854,873	96.1
3	433,566,000	403,181,935	0	30,384,065	93.0

支出済額は、前年度と比較すると 8,716,192 円 (2.2%) 増加した。

この主な理由は、広報・会議録作成発行事務の経費は減ったが、議会事務の経費が増えたことによるものである。

## ② 第10款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	12,189,534,760	11,674,950,092	12,967,000	501,617,668	95.8
3	10,217,863,300	9,697,915,290	61,685,760	458,262,250	94.9

支出済額は、前年度と比較すると 1,977,034,802 円 (20.4%) 増加した。

この主な理由は、災害時広報事業及び深沢支所管理運営事務の経費は減ったが、国県支出金等返還金、財産管理事務及びふるさと寄附金推進事業の経費が増えたことによるものである。

総務費としては、財産管理費、一般管理費、企画費及び諸費の経費などが執行された。

不用額の主なものは、ふるさと寄附金推進事業の委託料、文書管理事務の郵便料及び行財政改革推進事業の手数料の執行残である。

なお、防災行政用無線傍受困難者対策事業は 6,600,000 円を、鎌倉芸術館給湯管改修事業は 6,367,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

## ③ 第15款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	29,095,825,938	27,591,563,290	134,590,630	1,369,672,018	94.8
3	29,589,983,000	27,843,792,311	551,210,938	1,194,979,751	94.1

支出済額は、前年度と比較すると 252,229,021 円 (0.9%) 減少した。

この主な理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業、障害者福祉サービス事業及び私立保育所等整備事業の経費は増えたが、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業及び児童手当支給事業の経費が減ったことによるものである。

民生費としては、障害者福祉サービス事業、特定教育・保育施設支援事業及び介護保険事業特別会計繰出金の経費などが執行された。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の交付金並びに障害者福祉サービス事業及び扶助事業の扶助費の執行残である。

なお、今泉さわやかセンターエレベーター修繕事業は 14,413,630 円を、(仮称) 出産・子育て応援交付金支給事業は 65,672,000 円を、御成町在宅福祉サービスセンター外壁等修繕事業は 54,505,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

## ④ 第20款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	8,460,791,231	7,092,745,179	343,301,150	1,024,744,902	83.8
3	8,835,550,469	7,088,294,012	881,894,231	865,362,226	80.2

支出済額は、前年度と比較すると4,451,167円(0.1%)増加した。

この主な理由は、感染症対策事業の経費は減ったが、廃棄物処理施策推進事業の経費が増えたことによるものである。

衛生費としては、感染症対策事業、ごみ資源化事業及びごみ収集事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、感染症対策事業、予防接種事業及び廃棄物処理施策推進事業の委託料の執行残である。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業は313,301,150円を、植木剪定材受入事業場維持修繕事業は30,000,000円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

## ⑤ 第25款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	90,974,000	79,630,707	0	11,343,293	87.5
3	88,802,000	77,699,326	0	11,102,674	87.5

支出済額は、前年度と比較すると1,931,381円(2.5%)増加した。

この主な理由は、勤労者福祉支援事業の経費は減ったが、職員給与費及び勤労者福利厚生事業の経費が増えたことによるものである。

労働費としては、勤労者福利厚生事業及び勤労者福祉支援事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、労働環境対策事業の負担金の執行残である。

## ⑥ 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	245,370,500	183,814,370	0	61,556,130	74.9
3	184,405,000	112,157,041	63,348,500	8,899,459	60.8

支出済額は、前年度と比較すると71,657,329円(63.9%)増加した。

この主な理由は、農道整備事業及び漁港施設管理事業の経費が増えたことによるものである。

農林水産業費としては、農道整備事業、漁港施設管理事業及び農業振興運営事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、農道整備事業の工事請負費、農業振興運営事業の補助金及び漁港施設管理事業の委託料の執行残である。

⑦ 第35款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	715,355,000	691,640,467	0	23,714,533	96.7
3	448,807,000	429,784,544	0	19,022,456	95.8

支出済額は、前年度と比較すると 261,855,923 円 (60.9%) 増加した。

この主な理由は、商店街振興事業の経費は減ったが、商工業振興事業の経費が増えたことによるものである。

商工費としては、中小企業支援事業及び商工業振興事業の経費などが執行された。

⑧ 第40款 観光費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	705,016,000	654,044,152	0	50,971,848	92.8
3	614,998,000	503,854,382	0	111,143,618	81.9

支出済額は、前年度と比較すると 150,189,770 円 (29.8%) 増加した。

この主な理由は、観光振興支援事業の経費は減ったが、大河ドラマ事業の経費が増えたことによるものである。

観光費としては、大河ドラマ事業、海水浴場運営事業及び観光協会支援事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、大河ドラマ事業の負担金の執行残である。

⑨ 第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	8,088,451,638	7,126,477,191	432,785,891	529,188,556	88.1
3	7,395,912,000	6,596,330,450	340,413,638	459,167,912	89.2

支出済額は、前年度と比較すると 530,146,741 円 (8.0%) 増加した。

この主な理由は、公園用地取得事業、道路新設改良事業及びびがけ地対策事業の経費は減ったが、下水道事業会計繰出金、市営住宅集約化事業及び河川維持補修事業の経費が増えたことによるものである。

土木費としては、下水道事業会計繰出金、道路維持補修事業及び公園維持管理事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、道路維持補修事業の工事請負費及び委託料、作業センター事業の委託料の執行残である。

なお、インクルーシブ公園改修事業は 36,080,000 円を継続費逐次繰越により、翌年度に繰り越している。

また、横断歩道橋維持修繕工事負担金（小袋谷歩道橋）は 134,708,091 円を、道路新設改良整備事業（市道 047-044 号線外）は 32,175,000 円を、橋りょう維持修繕事業（岩瀬下土腐 1 号橋外 4 橋）は 19,184,000 円を、（仮称）長谷 3 号緑地落石防護事業は 8,470,000 円を、短期的観光渋滞対策関連調査業務委託事業は 15,499,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

また、津西二丁目先斜面本復旧事業は 98,813,500 円を、橋りょう維持修繕事業（市道 012-000 号線音無橋）は 55,031,900 円を、橋りょう維持修繕事業（市道 010-036 号線極楽寺橋）は 32,824,400 円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑩ 第50款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	2,761,561,820	2,649,211,151	17,834,020	94,516,649	95.9
3	2,712,303,000	2,610,769,788	39,311,820	62,221,392	96.3

支出済額は、前年度と比較すると 38,441,363 円（1.5%）増加した。

この主な理由は、救急活動事業の経費は減ったが、指令活動事業、車両購入事業及び消防団運営事業の経費が増えたことによるものである。

消防費としては、車両購入事業、指令活動事業及び消防団運営事業の経費などが執行された。

なお、高機能消防指令センター更新基本設計業務委託事業は 7,336,000 円を、消防車両購入事業（携帯型移動局無線装置）は 3,110,800 円を、消防車両購入事業（災害対応多目的車）は 7,087,220 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

また、救急救命士気管挿管実習委託事業は 300,000 円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑪ 第55款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	9,133,617,991	8,373,299,373	173,640,269	586,678,349	91.7
3	6,132,882,582	5,673,175,484	175,593,991	284,113,107	92.5

支出済額は、前年度と比較すると 2,700,123,889 円（47.6%）増加した。

この主な理由は、就園支援事業、体育施設管理運営事業及び図書館管理運営事業の経費は減ったが、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業及び小学校給食事務の経費が増えたことによるものである。

教育費としては、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業及び小学校給食事務の経費などが執行された。

不用額の主なものは、小学校施設整備事業の委託料並びに中学校施設整備事業の委託料及び工事請負費の執行残である。

なお、史跡大町釈迦堂口遺跡崩落対策事業は 105,145,000 円を継続費逐次繰越により、翌年度に繰り越している。

また、小学校保健特別対策事業は 22,950,000 円を、小学校教員用パソコン購入事業は 2,738,269 円を、中学校保健特別対策事業は 12,150,000 円を、中学校教員用パソコン購入事業は 9,207,000 円を、鎌倉生涯学習センター吊物機構修繕事業は 21,450,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑫ 第60款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	4,061,649,000	4,060,690,496	0	958,504	99.9
3	4,014,028,000	4,013,766,823	0	261,177	99.9

支出済額は、前年度と比較すると 46,923,673 円 (1.2%) 増加した。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金 3,908,702,707 円及び長期債支払利子 151,980,392 円である。

なお、4年度に償還完了したものは、平成 30 年度借入れの清掃車両購入事業における衛生債他 24 件である。

また、4年度末の長期債借入現在高は 29,977,936,067 円で、前年度末と比較すると 880,402,707 円 (2.9%) 減少した。

⑬ 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
3	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

諸支出金の支出はなかった。

⑭ 第70款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額 A	充用額 B	予算現額 C	不用額 D
4	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000
3	50,000,000	△ 20,000,000	30,000,000	30,000,000

予備費の他款への充用はなかった。

## 8 各特別会計決算概要

### (1) 大船駅東口市街地再開発事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	19,565,000	19,566,306	19,566,306	0	0	100.0
3	20,388,000	20,844,921	20,844,921	0	0	100.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	19,565,000	17,196,599	0	2,368,401	87.9
3	20,388,000	18,419,183	0	1,968,817	90.3

歳入歳出差引額は2,369,707円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、大船駅東口再開発推進事業の執行残と予備費である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	1,278,615円	(6.1%)
歳出で	1,222,584円	(6.6%)

それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 使用料及び手数料	6,966,568	35.6	6,966,568	33.4	0	100.0
10 繰入金	10,174,000	52.0	11,231,000	53.9	△1,057,000	90.6
15 繰越金	2,425,738	12.4	2,647,353	12.7	△221,615	91.6
合計	19,566,306	100	20,844,921	100	△1,278,615	93.9

収入済額の主なものは、一般会計繰入金である。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	17,196,599	100.0	18,419,183	100.0	△1,222,584	93.4
15 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	17,196,599	100	18,419,183	100	△1,222,584	93.4

支出済額の主なものは、職員給与費である。

## (2) 国民健康保険事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	17,102,866,000	17,398,117,243	16,906,485,540	102,022,154	389,609,549	97.2
3	17,275,770,000	17,332,975,284	16,857,063,398	115,656,597	360,255,289	97.3

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4	17,102,866,000	16,704,503,831	0	398,362,169	97.7
3	17,275,770,000	16,618,474,943	0	657,295,057	96.2

歳入歳出差引額は 201,981,709 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、保険給付費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	49,422,142 円	(0.3%)
歳出で	86,028,888 円	(0.5%)

それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 国民健康保険料	4,017,780,890	23.8	4,063,694,589	24.1	△ 45,913,699	98.9
10 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
20 国庫支出金	401,000	0.0	9,419,000	0.1	△ 9,018,000	4.3
25 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
30 県支出金	11,156,030,599	66.0	10,956,334,589	65.0	199,696,010	101.8
38 財産収入	41,211	0.0	5,455	0.0	35,756	755.5
40 繰入金	1,475,303,336	8.7	1,397,515,000	8.3	77,788,336	105.6
45 繰越金	238,588,455	1.4	405,653,516	2.4	△ 167,065,061	58.8
50 諸収入	18,340,049	0.1	24,441,249	0.1	△ 6,101,200	75.0
合計	16,906,485,540	100	16,857,063,398	100	49,422,142	100.3

収入済額の主なものは、県支出金及び国民健康保険料である。

30年4月から、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となり、都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となっている。

加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者の状況

(単位：世帯、%、人)

年度	世帯数		被保険者数		被保険者の内訳	
		加入率		加入率	一般被保険者	退職者医療制度対象者
4	22,723	29.52	33,022	19.21	33,022	0
3	23,753	30.98	35,071	20.31	35,071	0

※数値については、監査等資料から転記したものである。

※4年度の加入率は、令和2年国勢調査の確報値を基礎として住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加算して推計した令和5年4月1日現在の人口を基に算出している。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	4,509,412,593	4,017,780,890	102,022,154	389,609,549	89.1
3	4,539,606,475	4,063,694,589	115,656,597	360,255,289	89.5

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較すると45,913,699円(1.1%)減少した。

この主な理由は、収入率が減少したことによるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較すると29,354,260円(8.1%)増加し、不納欠損額は、13,634,443円(11.8%)減少した。収入率は89.1%で、前年度と比較し0.4ポイント減少した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	242,208,013	1.5	238,074,109	1.4	4,133,904	101.7
10 保険給付費	10,960,979,415	65.6	10,799,087,964	65.0	161,891,451	101.5
11 国民健康保険事業費納付金	5,113,975,717	30.6	4,949,436,074	29.8	164,539,643	103.3
20 共同事業拠出金	228	0.0	238	0.0	△10	95.8
25 保険事業費	137,358,401	0.8	143,213,268	0.9	△5,854,867	95.9
27 基金積立金	238,598,000	1.4	471,038,455	2.8	△232,440,455	50.7
30 諸支出金	11,384,057	0.1	17,624,835	0.1	△6,240,778	64.6
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	16,704,503,831	100	16,618,474,943	100	86,028,888	100.5

支出済額の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
療養給付費	9,486,956,130	86.6	9,391,503,784	87.0	95,452,346	101.0
療養費	97,841,481	0.9	89,319,564	0.8	8,521,917	109.5
審査支払手数料	27,167,173	0.2	33,207,286	0.3	△ 6,040,113	81.8
高額介護合算療養費	1,053,763	0.0	1,354,560	0.0	△ 300,797	77.8
高額療養費	1,305,227,097	11.9	1,228,824,430	11.4	76,402,667	106.2
移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児一時金	30,729,010	0.3	44,433,950	0.4	△ 13,704,940	69.2
出産育児一時金支払手数料	14,280	0.0	21,630	0.0	△ 7,350	66.0
葬祭費	10,050,000	0.1	9,600,000	0.1	450,000	104.7
傷病手当金	1,940,481	0.0	822,760	0.0	1,117,721	235.9
合計	10,960,979,415	100	10,799,087,964	100	161,891,451	101.5

保険給付費は、前年度と比較すると 161,891,451 円 (1.5%) 増加した。

この主な理由は、被保険者数は減少しているものの、一人当りの医療費が医療の高度化などにより増加によるものである。

### (3) 公共用地先行取得事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	465,000,000	318,097,507	318,097,507	0	0	100.0
3	465,400,000	216,364,454	216,364,454	0	0	100.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	465,000,000	318,097,507	0	146,902,493	68.4
3	465,400,000	216,364,454	249,000,000	35,546	46.5

歳入歳出差引額は0円となっている。

不用額の主なものは、用地取得事業費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	101,733,053 円	(47.0%)
歳出で	101,733,053 円	(47.0%)

それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 繰入金	215,997,507	67.9	216,364,454	100.0	△ 366,947	99.8
10 市債	102,100,000	32.1	0	0.0	102,100,000	—
合計	318,097,507	100	216,364,454	100	101,733,053	147.0

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	102,152,554	32.1	0	0.0	102,152,554	—
10 公債費	215,944,953	67.9	216,364,454	100.0	△ 419,501	99.8
合計	318,097,507	100	216,364,454	100	101,733,053	147.0

支出済額は、長期債元金償還金及び長期債支払利子である。

なお、4年度末の長期債借入現在高は 973,604,000 円で、前年度末と比較すると 214,234,000 円 (10.3%) 減少した。

#### (4) 介護保険事業

歳入

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
4	18,674,510,000	18,387,047,984	18,347,822,650	11,888,141	27,337,193	99.8
3	18,377,396,000	18,408,534,656	18,366,122,052	13,499,923	28,912,681	99.8

歳出

(単位；円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	18,674,510,000	17,852,634,791	0	821,875,209	95.6
3	18,377,396,000	17,854,387,784	0	523,008,216	97.2

歳入歳出差引額は 495, 187, 859 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	18,299,402 円	(0.1%)
歳出で	1,752,993 円	(0.0%)

それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位；円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 介護保険料	3,617,190,086	19.7	3,639,018,614	19.8	△ 21,828,528	99.4
15 国庫支出金	4,325,120,450	23.6	4,280,925,799	23.3	44,194,651	101.0
20 県支出金	2,444,772,014	13.3	2,505,302,548	13.6	△ 60,530,534	97.6
25 支払基金交付金	4,562,430,000	24.9	4,584,555,000	25.0	△ 22,125,000	99.5
30 財産収入	64,441	0.0	40,871	0.0	23,570	157.7
35 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
40 繰入金	2,884,026,000	15.7	3,026,396,000	16.5	△ 142,370,000	95.3
45 繰越金	511,734,268	2.8	328,004,769	1.8	183,729,499	156.0
50 諸収入	2,485,391	0.0	1,878,451	0.0	606,940	132.3
合計	18,347,822,650	100	18,366,122,052	100	△ 18,299,402	99.9

収入済額の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金及び介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位；円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	3,656,415,420	3,617,190,086	11,888,141	27,337,193	98.9
3	3,681,431,218	3,639,018,614	13,499,923	28,912,681	98.8

介護保険料の収入済額は、前年度と比較すると 21,828,528 円 (0.6%) 減少した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位；円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	318,774,690	1.8	307,927,903	1.7	10,846,787	103.5
10 保険給付費	16,372,376,952	91.7	16,371,450,821	91.7	926,131	100.0
12 地域支援事業費	587,170,960	3.3	852,148,104	4.8	△ 264,977,144	68.9
25 基金積立金	383,770,374	2.1	187,338,004	1.0	196,432,370	204.9
30 諸支出金	190,541,815	1.1	135,522,952	0.8	55,018,863	140.6
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	17,852,634,791	100	17,854,387,784	100	△ 1,752,993	100.0

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費である。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況は、次表のとおりである。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況

(単位；円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
介護給付費負担金	8,759,599,878	53.5	8,734,641,162	53.4	24,958,716	100.3
地域密着型介護給付費負担金	2,167,167,808	13.3	2,107,647,104	12.9	59,520,704	102.8
介護予防給付費負担金	274,291,276	1.7	270,917,053	1.7	3,374,223	101.2
地域密着型介護予防給付費負担金	11,227,193	0.1	11,071,360	0.1	155,833	101.4
施設給付費負担金	4,243,520,104	25.9	4,274,711,326	26.1	△ 31,191,222	99.3
福祉用具購入給付費負担金	18,968,519	0.1	17,478,099	0.1	1,490,420	108.5
介護予防福祉用具購入給付費負担金	3,814,188	0.0	4,894,820	0.0	△ 1,080,632	77.9
住宅改修給付費負担金	43,130,571	0.3	38,014,614	0.2	5,115,957	113.5
介護予防住宅改修給付費負担金	31,903,216	0.2	27,296,664	0.2	4,606,552	116.9
高額介護サービス等給付費負担金	626,482,160	3.8	640,809,224	3.9	△ 14,327,064	97.8
特定入所者介護サービス等給付費負担金	178,247,782	1.1	229,070,790	1.4	△ 50,823,008	77.8
特定入所者介護予防サービス等給付費負担金	53,941	0.0	39,917	0.0	14,024	135.1
合計	16,358,406,636	100	16,356,592,133	100	1,814,503	100.0

介護サービス等諸費（負担金）の支出済額は、前年度と比較すると、1,814,503円（0.0%）増加した。

この主な理由は要介護認定者数の増加と介護報酬の改定によるものである。

介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

介護認定者数

（単位；人、%）

年度	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合計	前年度対比
4	2,074	1,395	2,531	1,770	1,385	1,402	936	11,493	100.7
3	1,963	1,463	2,434	1,757	1,400	1,433	958	11,408	102.4

※数値については、介護保険課提供の資料から転記したものである。

(5) 後期高齢者医療事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
4	6,015,191,000	6,060,929,443	6,032,216,060	9,537,855	19,175,528	99.5
3	5,796,361,000	5,839,804,631	5,810,601,351	7,691,250	21,512,030	99.5

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
4	6,015,191,000	5,977,296,527	0	37,894,473	99.4
3	5,796,361,000	5,755,616,549	0	40,744,451	99.3

歳入歳出差引額は 54,919,533 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、広域連合納付金の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 221,614,709 円 (3.8%)

歳出で 221,679,978 円 (3.9%) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 後期高齢者医療保険料	3,615,033,157	59.9	3,480,257,590	59.9	134,775,567	103.9
8 県支出金	3,920,015	0.1	0	0.0	3,920,015	—
10 繰入金	2,335,048,000	38.7	2,253,074,000	38.8	81,974,000	103.6
15 繰越金	54,984,802	0.9	50,960,568	0.9	4,024,234	107.9
20 諸収入	23,230,086	0.4	26,309,193	0.4	△ 3,079,107	88.3
合計	6,032,216,060	100	5,810,601,351	100	221,614,709	103.8

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

後期高齢者医療加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者の状況

(単位：人、%)

年度	被保険者数		被保険者数の内訳	
	加入率		75歳未満	75歳以上
4	32,249	18.30	78	32,171
3	31,338	17.70	88	31,250

※数値については、監査等資料から転記したものである。

※4年度の加入率は、住民基本台帳の令和5年3月31日現在の人口を基に算出している。

※3年度の加入率は、住民基本台帳の令和4年3月31日現在の人口を基に算出している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位；円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
4	3,643,746,540	3,615,033,157	9,537,855	19,175,528	99.2
3	3,509,460,870	3,480,257,590	7,691,250	21,512,030	99.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較すると 134,775,567 円 (3.9%) 増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位；円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	92,588,585	1.6	87,418,929	1.5	5,169,656	105.9
10 広域連合納付金	5,866,463,970	98.1	5,649,801,077	98.2	216,662,893	103.8
15 諸支出金	18,243,972	0.3	18,396,543	0.3	△ 152,571	99.2
20 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	5,977,296,527	100	5,755,616,549	100	221,679,978	103.9

支出済額の主なものは、広域連合納付金である。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況は、次表のとおりである。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況

(単位；円、%)

区分	4年度 A		3年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
事務費負担金（共通経費）	55,526,578	0.9	55,499,810	1.0	26,768	100.0
定率負担金（保険給付費）	1,810,890,460	30.9	1,740,407,282	30.8	70,483,178	104.0
保険基盤安定制度拠出金	384,107,410	6.6	377,251,955	6.7	6,855,455	101.8
保険料等納付金	3,615,939,522	61.6	3,476,642,030	61.5	139,297,492	104.0
合計	5,866,463,970	100	5,649,801,077	100	216,662,893	103.8

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の合計は、前年度と比較すると 216,662,893 円 (3.8%) 増加した。

この主な理由は保険料等納付金及び定率負担金（保険給付費）の増加によるものである。

## 9 実質収支に関する調書について

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
		継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	4,332,549,151	80,358,000	265,460,870	99,810,800	3,886,919,481
特別会計	754,458,808	0	0	0	754,458,808
大船駅東口市街地再開発事業	2,369,707	0	0	0	2,369,707
国民健康保険事業	201,981,709	0	0	0	201,981,709
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	495,187,859	0	0	0	495,187,859
後期高齢者医療事業	54,919,533	0	0	0	54,919,533
合計	5,087,007,959	80,358,000	265,460,870	99,810,800	4,641,378,289

翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額のそれぞれの総額から、未収入特定財源を差し引いた額である。

## 10 財産に関する調書について

### (1) 公有財産

土地、建物、有価証券及び出資による権利の増減並びに4年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産の異動状況

(単位：土地、建物は㎡・その他は円)

区分		3年度末 現在高	4年度中増減高		4年度末 現在高
			増加	減少	
土地	行政財産	3,928,793.09	23,570.48	7,801.64	3,944,561.93
	普通財産	585,275.80	8,600.65	1,425.67	592,450.78
	合計	4,514,068.89	32,171.13	9,227.31	4,537,012.71
建物	行政財産	385,522.70	1,112.15	1,055.96	385,578.89
	普通財産	26,076.87	1,055.96	374.99	26,757.84
	合計	411,599.57	2,168.11	1,430.95	412,336.73
有価証券		98,970,000	0	0	98,970,000
出資による権利		429,624,833	0	0	429,624,833

土地の増加の主な理由は、鎌倉近郊緑地特別保全地区内用地を取得したことによるものである。土地の減少の主な理由は、城廻公共公益用地の用地を売却したことによるものである。

建物の増加の主な理由は、にしかまくら子どもの家を贈与により取得したことによるものである。

### (2) 物 品（取得・評価額が100万円を超える重要物品）

物品は、前年度から22点増加、14点減少したことにより4年度末現在高は988点となった。

### (3) 債 権

債権の増減及び4年度末現在額は、次表のとおりである。

債権の異動状況

(単位：円)

区分	3年度末 現在高	4年度中増減高		4年度末 現在高
		増加	減少	
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,914,000	0	0	2,914,000
観光協会貸付金	2,882,000	0	0	2,882,000
合計	5,796,000	0	0	5,796,000

年度末現在額は、前年度と同額であった。

#### (4) 基金

基金の増減及び4年度末現在高は、次表のとおりである。

維持又は積立基金の異動状況

(単位：円)

区分	3年度末 現在高	4年度中増減高			4年度末 現在高
		増加		減少	
			運用利息※		
財政調整基金	6,049,185,006	2,107,321,970	224,970	0	8,156,506,976
就学援助基金	55,866,461	32,204,000	4,052	13,500,000	74,570,461
こどもの夢応援基金(旧遺児福祉)	142,157,302	49,411,398	10,398	3,933,000	187,635,700
教育文化施設建設等基金	1,781,469,615	3,044,705	37,705	0	1,784,514,320
公共公益施設整備基金	233,780,544	10,717,088	17,088	0	244,497,632
風致保存基金	0	6,320,196	0	6,320,196	0
緑地保全基金	114,215,276	13,058,655	3,419	2,125,450	125,148,481
一般廃棄物処理施設建設基金	1,509,510,098	101,856,330	4,330	0	1,611,366,428
介護給付等準備基金	1,839,211,811	383,770,374	64,441	165,878,000	2,057,104,185
国民健康保険運営基金	724,858,051	238,598,000	41,211	163,817,000	799,639,051
スポーツ施設建設基金	146,892,474	10,595,129	429	0	157,487,603
図書館振興基金	16,851,627	6,081,926	1,178	0	22,933,553
景観重要建造物等保全基金	99,770,441	18,707,409	3,049	11,840,000	106,637,850
本庁舎整備基金	2,003,096,800	600,006,082	6,082	0	2,603,102,882
みんなで支え合う新型コロナ ウイルス感染症対策基金	71,083,054	15,682,631	631	77,000,000	9,765,685
森林環境譲与税基金	8,681,197	594	594	3,222,050	5,459,741
市民活動推進基金	2,588,000	2,854,022	22	0	5,442,022
合計	14,799,217,757	3,600,230,509	419,599	447,635,696	17,951,812,570

※運用利息は、内数字である。ただし、就学援助基金のみ運用利息は積立てを行わず、全額を事業費に充当している。

年度末現在高は、前年度と比較すると3,152,594,813円増加した。

この主な理由は、財政調整基金及び本庁舎整備基金への積立てによるものである。

定額資金運用基金の異動状況

(単位：円)

区分	3年度末 現在高	4年度中増減高		4年度末 現在高
		増加	減少	
不動産（土地）	8,013,080	4,705,918	8,013,080	4,705,918
現金	91,988,687	8,013,080 (一般会計へ売却)	4,705,918 (土地購入分)	95,300,083
		6,001 (受取利息)	1,767 (一般会計へ)	
合計	100,001,767	4,234		100,006,001

## 11 定額資金運用基金の運用状況について

定額資金運用基金の運用状況は、次表のとおりである。

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区分	基金額	払出額	受入額	4年度末現在高	
				不動産・動産	現金
土地開発基金	100,006,001	4,707,685	8,019,081	4,705,918	95,300,083

土地開発基金の4年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

土地開発基金の内訳

(単位：㎡・円)

区分	面積	取得費（含む補償費）
狭あい道路	154.93	4,705,918
その他の用地	0	0
小計	154.93	4,705,918
現金		95,300,083
合計		100,006,001



# 資 料 編

## (1) 4年度各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別		当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予算現額 (A)
一 般 会 計		67,160,000,000	6,763,442,000	2,113,458,878	76,036,900,878
特 別 会 計	大船駅東口市街地 再開発事業	20,400,000	△ 835,000	0	19,565,000
	国民健康保険事業	16,798,500,000	304,366,000	0	17,102,866,000
	公共用地先行 取得事業	216,000,000	0	249,000,000	465,000,000
	介護保険事業	18,323,600,000	350,910,000	0	18,674,510,000
	後期高齢者医療事業	6,219,100,000	△ 203,909,000	0	6,015,191,000
	小 計	41,577,600,000	450,532,000	249,000,000	42,277,132,000
合 計		108,737,600,000	7,213,974,000	2,362,458,878	118,314,032,878

(単位：円・%)

歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳計剰余金 (B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
74,922,513,746	70,589,964,595	4,332,549,151	98.5	92.8
19,566,306	17,196,599	2,369,707	100.0	87.9
16,906,485,540	16,704,503,831	201,981,709	98.9	97.7
318,097,507	318,097,507	0	68.4	68.4
18,347,822,650	17,852,634,791	495,187,859	98.3	95.6
6,032,216,060	5,977,296,527	54,919,533	100.3	99.4
41,624,188,063	40,869,729,255	754,458,808	98.5	96.7
116,546,701,809	111,459,693,850	5,087,007,959	98.5	94.2

## (2) 年度別市債一覧表

区 分		4 年 度			
		借 入 額	償 還 額	年度末残高	
一 般 会 計	総 務 債	98,000,000	155,058,512	1,901,483,652	
	民 生 債	222,300,000	289,522,545	2,010,174,985	
	衛 生 債	0	225,898,822	1,386,845,129	
	農 林 水 産 業 債	12,400,000	26,127,988	240,298,937	
	観 光 債	0	3,732,934	20,657,350	
	土 木 債	622,000,000	1,197,252,411	9,434,561,286	
	公 営 住 宅 債	0	0	0	
	消 防 債	121,500,000	286,776,709	1,072,562,192	
	教 育 債	1,962,800,000	566,341,639	9,048,753,917	
	減 税 補 て ん 債	0	151,943,478	262,282,339	
	臨 時 財 政 対 策 債	0	1,006,047,669	4,600,316,280	
	小 計	3,039,000,000	3,908,702,707	29,977,936,067	
	前年度対比	241.1	101.9	97.2	
特 別 会 計	公 共 用 地	公共用地先行取得事業債	102,100,000	214,234,000	973,604,000
	先行取得事業	前年度対比	—	100.0	89.7
	小 計		102,100,000	214,234,000	973,604,000
		前年度対比	—	100.0	89.7
合 計			3,141,100,000	4,122,936,707	30,951,540,067
	前年度対比		249.2	101.8	96.9

(注) ( ) 内は、償還に伴う支払利子の額を外書で示した。

	3 年 度		
(支払利子額)	借 入 額	償 還 額	年度末残高
(4,475,787)	271,000,000	122,869,926	1,958,542,164
(14,540,839)	107,300,000	282,198,506	2,077,397,530
(7,364,636)	0	216,969,957	1,612,743,951
(2,952,603)	5,300,000	24,853,987	254,026,925
(2,344)	0	3,732,736	24,390,284
(80,716,951)	486,300,000	1,183,239,579	10,009,813,697
(0)	0	9,600,172	0
(4,128,993)	67,400,000	278,175,133	1,237,838,901
(31,954,719)	323,000,000	523,389,912	7,652,295,556
(665,190)	0	188,514,143	414,225,817
(5,178,330)	0	1,002,455,379	5,606,363,949
(151,980,392)	1,260,300,000	3,835,999,430	30,847,638,774
85.5	43.2	106.5	92.3
(1,710,953)	0	214,232,000	1,085,738,000
80.2	—	39.8	83.5
(1,710,953)	0	214,232,000	1,085,738,000
80.2	—	39.8	83.5
(153,691,345)	1,260,300,000	4,050,231,430	31,933,376,774
85.4	43.2	97.8	92.0